

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年6月29日
【事業年度】	第49期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	株式会社ナック
【英訳名】	NAC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉村 寛
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号
【電話番号】	03(3346)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部 部長 中川 昌史
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号
【電話番号】	03(3346)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部 部長 中川 昌史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (百万円)	80,302	85,901	89,818	89,111	88,222
経常利益 (百万円)	795	793	1,574	2,081	2,098
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (百万円)	252	415	994	798	514
包括利益 (百万円)	179	438	945	767	460
純資産額 (百万円)	15,831	15,506	14,114	20,161	19,808
総資産額 (百万円)	41,694	43,379	42,115	49,626	46,433
1株当たり純資産額 (円)	934.95	923.41	839.28	899.84	881.83
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	14.99	24.65	59.15	40.32	22.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.97	35.75	33.51	40.63	42.55
自己資本利益率 (%)	1.58	2.65	6.71	4.66	2.58
株価収益率 (倍)	58.19	39.27	16.13	25.03	34.34
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,653	3,473	1,152	2,200	2,488
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	205	2,657	905	835	1,706
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,424	1,732	473	4,941	857
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	8,346	7,430	7,261	9,167	9,115
従業員数 (人)	2,100	2,174	2,169	2,174	2,237
(外、平均臨時雇用者数)	(720)	(672)	(695)	(706)	(686)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第45期、第46期、第48期及び第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「税効果会計に係る会計基準の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第48期の期首から適用しており、第47期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
4. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()の算定上、「役員報酬BIP信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (百万円)	30,777	30,249	30,521	31,130	31,583
経常利益 (百万円)	1,505	1,636	2,260	3,272	3,166
当期純利益 (百万円)	978	1,042	1,330	1,169	1,692
資本金 (百万円)	4,000	4,000	4,000	6,729	6,729
発行済株式総数 (株)	18,719,250	18,719,250	18,719,250	24,306,750	24,306,750
純資産額 (百万円)	14,553	14,853	15,802	22,235	23,091
総資産額 (百万円)	31,323	33,883	34,129	37,825	39,436
1株当たり純資産額 (円)	859.45	884.51	939.61	992.44	1,030.63
1株当たり配当額 (円)	38.00	27.00	18.00	34.00	22.00
(うち1株当たり中間配当額)	(19.0)	(19.0)	(18.0)	(8.0)	(9.0)
1株当たり当期純利益 (円)	57.98	61.86	79.18	59.04	75.54
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.46	43.84	46.30	58.79	58.55
自己資本利益率 (%)	6.82	7.09	8.68	6.15	7.47
株価収益率 (倍)	15.04	15.65	12.05	17.09	10.43
配当性向 (%)	65.5	43.6	22.7	57.6	29.1
従業員数 (人)	971	960	970	1,037	1,090
(外、平均臨時雇用者数)	(406)	(376)	(349)	(344)	(391)
株主総利回り (%)	88.3	100.3	100.7	109.3	90.0
(比較指標: 配当込みTOPIX (東証株価指数)) (%)	(89.2)	(102.3)	(118.5)	(112.5)	(101.8)
最高株価 (円)	1,041	1,013	1,074	1,352	1,310
最低株価 (円)	754	790	876	897	657

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数に契約社員及び準社員(第45期18人、第46期13人、第47期10人、第48期7人、第49期6人)を含めて記載しております。

4. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5. 「税効果会計に係る会計基準の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第48期の期首から適用しており、第47期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

6. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()の算定上、「役員報酬B I P信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【沿革】

年月	事項
1971年5月	清掃用具のレンタル及び販売を目的として、東京都町田市小野路町1334番地に株式会社ダスキン鶴川を設立
1977年8月	商号を株式会社ナックに変更すると同時に、本社を東京都町田市小野路町1811番地に変更
1980年8月	本社を、東京都新宿区西新宿一丁目25番1号新宿センタービル（現住所）に変更
1986年4月	ベンディング事業（自動販売機の設置及び缶飲料の販売）を開始
1992年10月	データベースマーケティング業務（建築コンサルティング事業）を開始 親子会社の一体化を図るために、株式会社ナックチェーン本部を吸収合併（合併比率1：1）
1995年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
1997年1月	東京証券取引所市場第二部へ株式を上場
1999年4月	株式取得により、株式会社ダイコー（屋号ダスキン博多）を完全子会社化
1999年9月	東京証券取引所市場第一部へ指定
2001年10月	株式会社ダイコーを吸収合併
2001年12月	ボトルウォーター事業（現クリクラ事業）に進出
2002年2月	タマキューホーム株式会社設立
2002年12月	株式取得により、株式会社富士テックを持分法適用会社化
2003年5月	株式会社富士テックの全株式取得により、完全子会社化
2003年10月	株式会社富士テックを吸収合併
2005年2月	ボトルウォーター事業（現クリクラ事業） 「クリクラ」のチェーン本部設立
2005年2月	株式交換により、株式会社まるはら（屋号ダスキンまるはら）を完全子会社化
2005年4月	株式交換により、株式会社ダスキン境（屋号ダスキン境）を完全子会社化
2006年4月	株式会社まるはらを吸収合併
2006年10月	株式会社レオハウス設立
2008年4月	タマキューホーム株式会社と株式会社レオハウス合併（存続会社株式会社レオハウス）
2008年10月	株式会社ダスキン境を吸収合併
2009年5月	ボトルウォーター事業（現クリクラ事業） クリクラ住之江プラントでH A C C Pシステム「総合衛生管理製造過程」認証取得
2011年4月	東京都町田市にクリクラ中央研究所新設
2011年11月	東京都町田市に「クリクラ工場見学コース」新設
2012年3月	株式交換により、株式会社アーネストを完全子会社化
2012年11月	株式会社ナックライフパートナーズ設立
2013年7月	株式取得により、株式会社JIMOSを完全子会社化
2013年7月	株式取得により、株式会社ジェイウッドを完全子会社化
2015年4月	埼玉県本庄市にクリクラ本庄工場新設
2015年9月	株式取得により、株式会社エコ&エコ（2020年4月 ナックスマートエネルギー株式会社に社名変更）を完全子会社化
2016年5月	株式取得により、株式会社ケイディアイを完全子会社化
2016年12月	株式取得により、株式会社ベルエアーを完全子会社化
2017年6月	株式取得により、株式会社国木ハウスを完全子会社化
2017年9月	株式交換により、株式会社愛ライフを完全子会社化
2018年4月	株式会社愛ライフを吸収合併
2018年12月	株式会社JIMOSによる株式取得を通じて、インフィニティービューティー株式会社を連結子会社化
2019年4月	株式会社JIMOSがインフィニティービューティー株式会社を吸収合併
2020年2月	株式取得により、エースホーム株式会社を子会社化

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社12社で構成されており、ダストコントロール商品・害虫駆除器のレンタル・販売、建築関連ノウハウ商品及び建築部資材の販売と施工、コンサルティング、宅配水（ミネラルウォーター）の製造・販売並びに戸建注文住宅の建築請負及び分譲住宅の販売、化粧品等の通信販売を主な事業内容としております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の5事業は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報）」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(1) クリクラ事業

宅配水「クリクラ」及び次亜塩素酸水溶液「ZiACO(ジアコ)」の製造・販売を全国展開しております。

(2) レンタル事業

関東圏、札幌市、福岡県及び関西圏においてダストコントロール商品のレンタル・販売、定期清掃業務を行っております。また、全国において害虫駆除器等のレンタル・販売を行っております。

(3) 建築コンサルティング事業

全国の地場工務店に対する建築関連ノウハウ商品及び建築部資材の販売と施工、コンサルティング業務並びに住宅フランチャイズ事業を行っております。

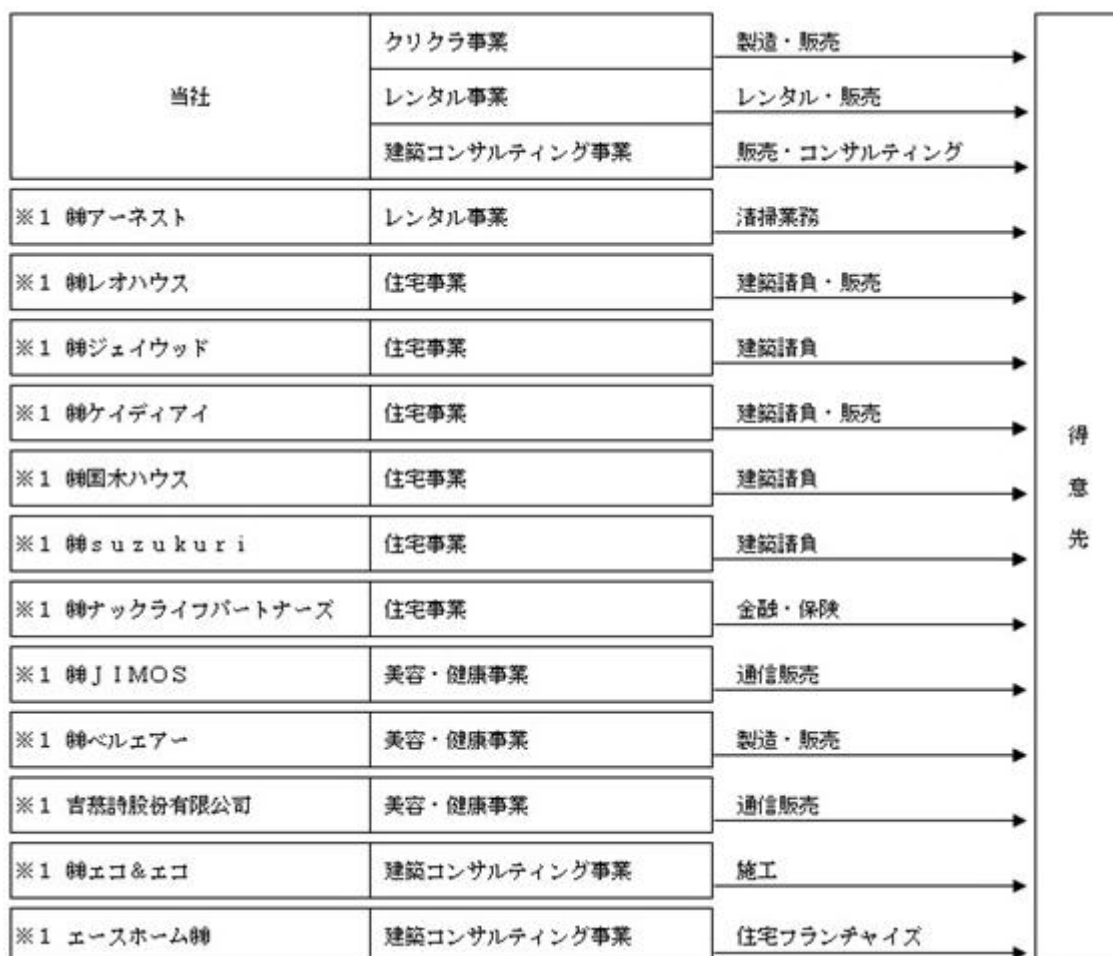
(4) 住宅事業

戸建注文住宅の建築請負、分譲住宅の販売及びそれに付随する金融・保険業務を行っております。

(5) 美容・健康事業

化粧品、健康食品及び美容材料等の通信販売を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1 連結子会社

2 株式会社エコ&エコは、2020年4月1日にナックススマートエネルギー株式会社に社名変更しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱アーネスト	東京都渋谷区	10百万円	レンタル事業	100	役員の兼任あり
㈱レオハウス(注)4	東京都新宿区	300百万円	住宅事業	100	役員の兼任あり 資金の貸付あり 設備の賃貸あり
㈱ジェイウッド	宮城県仙台市	100百万円	住宅事業	100	役員の兼任あり 資金の貸付あり 設備の賃貸あり
㈱ケイディアイ	東京都中央区	100百万円	住宅事業	100	役員の兼任あり 資金の貸付あり
㈱国木ハウス	北海道札幌市	100百万円	住宅事業	100	役員の兼任あり 資金の貸付あり
㈱suzukuri	東京都新宿区	98百万円	住宅事業	100	役員の兼任あり 資金の貸付あり 設備の賃貸あり
㈱ナックライフパートナーズ	東京都新宿区	10百万円	住宅事業	100	役員の兼任あり 資金の貸付あり
㈱JIMOS	福岡県福岡市	350百万円	美容・健康事業	100	役員の兼任あり
吉慕詩股份有限公司 (注)2	台北市	3百万TWD	美容・健康事業	100 (100)	-
㈱ベルエアー	東京都新宿区	50百万円	美容・健康事業	100	役員の兼任あり
㈱エコ&エコ(注)5	東京都新宿区	80百万円	建築コンサル ティング事業	100	役員の兼任あり
エースホーム㈱(注) 2	東京都新宿区	100百万円	建築コンサル ティング事業	86	役員の兼任あり

(注)1. 主要な事業内容には、セグメントの名称を記載しております。

- 当連結会計年度より、当社の連結子会社である株式会社JIMOSが、インフィニティービューティー株式会社を吸収合併したため、同社を連結の範囲から除外しております。また、当社がエースホーム株式会社の株式86%を取得したことから、同社を連結の範囲に含めており、非連結子会社であった吉慕詩股份有限公司を連結の範囲に含めております。
- 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
- 株式会社レオハウスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- 株式会社エコ&エコは、2020年4月1日にナックスマートエネルギー株式会社に社名変更しております。

主要な損益情報等

(㈱レオハウス)

(1) 売上高	35,124百万円	(4) 純資産額	905百万円
(2) 経常損失	367百万円	(5) 総資産額	6,867百万円
(3) 当期純損失	600百万円		

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
クリクラ事業	326	(161)
レンタル事業	618	(457)
建築コンサルティング事業	130	(3)
住宅事業	923	(26)
美容・健康事業	184	(35)
全社(共通)	56	(4)
合計	2,237	(686)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(パートタイマー、アルバイトは除く。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 上記従業員のほか、外務員(クリクラ事業 167人、レンタル事業 335人)がおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,090 (391)	38.06	9.43	5,366

セグメントの名称	従業員数(人)	
クリクラ事業	326	(161)
レンタル事業	604	(223)
建築コンサルティング事業	103	(3)
住宅事業	1	(0)
美容・健康事業	0	(0)
全社(共通)	56	(4)
合計	1,090	(391)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から関係会社への出向者を除き、関係会社から当社への出向者を含む。パートタイマー、アルバイトは除く。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員数に契約社員及び準社員(6人)を含めて記載しております。
3. 上記従業員のほか、外務員(クリクラ事業 167人、レンタル事業 335人)がおります。
4. 平均年間給与は、税込支払給与であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
5. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来一貫して「顧客第一主義」をモットーに、常に良質の商品・サービスの提供を通じ広く社会に貢献する企業を目指してまいりました。

環境に対する意識や健康志向が一層の高まりを見せている中、顧客の幅広いニーズに応え生活やオフィスのより良い環境を実現するサービスを提供することが、当社の使命であり社会貢献であると考えております。

幅広い分野で質の高いサービスを提供できる体制をさらに充実させ、収益の拡大を図りながら当社の強みが発揮できる新規事業にも果敢に挑戦し、株主価値の増大に取り組んでまいります。また、株主、投資家の皆様に対して会社情報の適時開示を徹底することにより透明性の高い経営を目指してまいります。

(2) 経営指標

当社では、更なる成長を目指し、「連結売上高」の拡大を図るとともに、株主利益重視の観点から、「株主資本利益率（ROE）」を高水準に維持していくことを重要な経営目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、創業の事業であるレンタル事業を中心に、クリクラ事業、住宅事業、建築コンサルティング事業、美容・健康事業の5つの事業体制のもと、創業時からの基本戦略である「コングロマリット（複合的異種混成型）企業」の基盤を築いてまいりました。しかしながら、少子高齢化が進み日本国内の人口減少が見込まれる中、国内市場規模は今後縮小することが予想されており、当社グループが属する各市場においても競争が激化することが予想されます。そのような環境の中、当社グループは、以下の事項を今後の事業展開における主要な課題として認識し、新しい価値の創造と価値あるサービス提供を通じ持続的な発展を目指します。

クリクラ事業は、宅配水ビジネスへの異業種からの参入や物流コストの高止まりなどを背景に宅配水業界の再編が続く中、業界のリーディングカンパニーとして、その再編を主導することで業界全体の発展に貢献していきます。

レンタル事業は、株式会社ダスキンとの資本業務提携契約に基づいて、人生100年時代に向けたトータルケアサービス部門及びヘルスレント部門の拡充等により、今後の事業成長に繋げてまいります。

建築コンサルティング事業は、工務店支援事業にさらに注力し、顧客サポート体制の強化を図ります。また、オリジナル新商品の開発と販売手法の見直しを進め、顧客の状況に応じた商品提案と継続的支援が可能な環境を整えます。

住宅事業は、住宅を手掛ける子会社のアフターコロナを見据えた営業活動の展開、販売費及び一般管理費の効率的運用と経営資源の適切な配分により、収益性の向上を目指します。

美容・健康事業は、ECサイトの抜本的なリニューアル、海外通販など販売チャネルの拡大、製品ラインナップの拡充に加え、広告宣伝費の適正な投入により売上高の増加を目指します。

2【事業等のリスク】

当社グループの事業等において、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を以下に記載しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生時の影響の最小化に努め、事業を行っております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

特定の取引先への依存について

当社は、株式会社ダスキンとフランチャイズ契約を締結し、同社が開発した商品の借受け・買取りを行い、レンタル・販売を行っております。2020年3月期におけるレンタル事業の売上原価6,536百万円に占める同社からの借受け・買取り商品等の割合は55.8%となっております。

新商品の販売について

建築コンサルティング事業は、地場工務店の経営支援を目的とした様々なノウハウ商品の提供を行っておりますが、商品のライフサイクルが比較的短いため、新商品の投入時期が遅れた場合には、業績に影響を与える可能性があります。

貸倒引当金の積み増しについて

建築コンサルティング事業では、地場の工務店を主要な顧客としているため、経済状態全般の悪化や取引先等の信用不安などにより、貸倒引当金の積み増しを行う可能性があります。

法的規制について

当社グループは、法務部門を中心に法令遵守を徹底しておりますが、住宅事業では建設業法、建築基準法、住宅品質確保促進法等、クリクラ事業では食品衛生法等、美容・健康事業では特定商取引法、薬事法、景品表示法等により、それぞれ法的規制を受けております。今後、これらの法規制等の新設や改廃が行われた場合、もしくは、これらに抵触することがあった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

事業環境の変化について

住宅事業は、個人消費動向、金利動向、地価動向、住宅関連政策ないしは消費増税等の税制の動向、それらに起因する賃料相場の上下、さらには地方経済動向等に影響を受けやすい傾向があり、今後それらの事業環境の変化により、業績に影響を与える可能性があります。

原材料価格、資材価格の高騰について

住宅事業では、住宅を構成する主要構造部材である合板、木材等の価格が急激に高騰した場合に、原材料および資材等の仕入費用が上昇し、業績に影響を与える可能性があります。

品質管理について

住宅事業では、資材・部材・設備および住宅の施工における品質管理について万全を期しておりますが、想定を超える瑕疵担保責任等が生じた場合は、多額の費用発生や信用低下等により業績に影響を与える可能性があります。

クリクラ事業では、HACCP（ハサップ：総合衛生管理製造過程）に適應した厳格な品質管理体制を基に「ミネラルウォーター」を製造し、ウォーターサーバーの製造・レンタル・メンテナンスについても管理を徹底しておりますが、自社の製品水や給水サーバーに品質上の問題が生じた場合は、信用低下等により業績に影響を与える可能性があります。

美容・健康事業では化粧品・健康食品等の製造にあたり、製造委託先への定期的な立ち入り検査、製造立会い等により、その品質維持に努めておりますが、万一、製品に品質上の問題が生じた場合は、信用低下等により業績に影響を与える可能性があります。

為替変動について

クリクラ事業では、サーバーの輸入価格が主に韓国ウォン建てであり、想定を超えて円安が進んだ場合には、業績に影響を与える可能性があります。なお、当社では、必要に応じて為替予約等を利用したリスクヘッジを実施しております。

加盟店展開について

クリクラ事業は、全国に約500社の加盟店を有し、加盟店には自ら製造を行う加盟店と販売のみを行う加盟店があります。当社は、これらの加盟店に対して事業運営上必要なノウハウや商材等の提供を行っておりますが、加盟店において品質管理、販売面等で問題が生じた場合は、ブランドイメージの悪化等により、業績に影響を与える可能性があります。

個人情報の管理について

当社グループは、多数の個人情報を有しております。個人情報に関する規定の整備や従業員教育により、その保護の徹底を図っておりますが、万一、個人情報の流出が発生した場合には、信用低下等により業績に影響を与える可能性があります。

資本業務提携について

当社は、2018年8月30日開催の取締役会において、株式会社ダスキンの間で本資本業務提携契約を締結することを決議いたしました。

本提携により、当社グループは、ダスキンの関係を一層強固なものとし、フランチャイズによる事業を推進することで、これまで以上に両社のシナジーを得られるものと見込んでおりますが、本資本業務提携契約に基づく資本業務提携については、事業環境の悪化等により、期待される収益が得られない可能性があり、そのような場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、第3四半期までは国内需要の下支えにより企業収益が高水準を維持し、雇用・所得環境の改善が続いたものの、足下では新型コロナウイルス感染症の影響を受けて景気が大幅に悪化したことにより厳しい状況となりました。当社グループの事業領域である小売・サービスにおいても、個人消費は緩やかな持ち直しが続いたものの、消費税率引き上げ後は駆け込み需要の反動で落ち込みが見られたことに加え、期末においては上記感染症の影響によりひととき弱い動きとなりました。

このような中、当社グループでは各事業分野において、新商品の開発・販売、顧客サービスや品質の向上、販売促進活動強化や商圏拡大及び事業再編に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績等の概要は以下のとおりとなりました。

イ．財政状態

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	増減	増減率 (%)
資産合計	49,626	46,433	3,193	6.4
負債合計	29,465	26,625	2,840	9.6
純資産合計	20,161	19,808	352	1.8

ロ．経営状態

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	増減	増減率 (%)
売上高	89,111	88,222	889	1.0
営業利益	2,037	2,118	80	3.9
経常利益	2,081	2,098	17	0.8
親会社株主に帰属する当期 純利益	798	514	284	35.6

ハ．セグメント経営成績

売上高

（単位：百万円）

セグメント名称	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	増減	増減率 (%)
クリクラ事業	13,179	13,375	195	1.5
レンタル事業	14,394	14,808	414	2.9
建築コンサルティング事業	5,459	5,251	207	3.8
住宅事業	46,318	46,101	216	0.5
美容・健康事業	9,801	8,764	1,036	10.6
セグメント間消去	41	80	39	-
合計	89,111	88,222	889	1.0

営業利益

(単位:百万円)

セグメント名称	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	増減	増減率 (%)
クリクラ事業	788	1,030	242	30.7
レンタル事業	1,998	1,844	153	7.7
建築コンサルティング事業	754	730	23	3.1
住宅事業	694	545	149	-
美容・健康事業	255	125	130	50.9
その他調整	1,064	1,067	3	-
合計	2,037	2,118	80	3.9

キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	増減	増減率 (%)
営業活動による キャッシュ・フロー	2,200	2,488	4,688	-
投資活動による キャッシュ・フロー	835	1,706	871	-
財務活動による キャッシュ・フロー	4,941	857	5,799	-
現金及び現金同等物の 期末残高	9,167	9,115	52	0.6

仕入、生産、受注及び販売の実績

イ．商品等仕入実績

当連結会計年度の商品等仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。(単位:百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前年同期比 (%)
クリクラ事業	3,329	109.4
レンタル事業	4,599	101.7
建築コンサルティング事業	2,370	90.4
住宅事業	35	97.6
美容・健康事業	2,651	87.8
合計	12,986	98.1

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 商品等仕入実績には、フランチャイザーより賃借しているレンタル商品の当期受入に相当する賃借額及び少額資産購入高を含んでおります。

ロ．生産実績

当連結会計年度を生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。(単位:百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前年同期比 (%)
クリクラ事業	2,545	101.7

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記の金額は、製造原価によっております。

八．受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
住宅事業	33,358	81.8	16,111	75.8

- (注) 1．セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

二．販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。(単位:百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前年同期比 (%)
クリクラ事業	13,372	101.5
レンタル事業	14,805	102.9
建築コンサルティング事業	5,251	96.2
住宅事業	46,100	99.6
美容・健康事業	8,691	88.9
合計	88,222	99.0

- (注) 1．セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたり、有価証券、たな卸資産、固定資産に関しては、重要な会計方針により継続的な評価を行っております。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 5. 会計方針に関する事項」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

イ．経営成績等

・財政状態の分析

(資産合計)

当連結会計年度末の資産合計は、46,433百万円となり、前連結会計年度末と比べ3,193百万円減少しております。これは主に、減価償却等により有形・無形固定資産が1,137百万円減少、販売用不動産が3,041百万円減少した一方で、投資その他の資産が718百万円増加、商品及び製品が570百万円増加したことによるものであります。

(負債合計)

当連結会計年度末の負債合計は、26,625百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,840百万円減少しております。これは主に、買掛金が2,110百万円、未成工事受入金が438百万円減少したことによるものであります。

(純資産合計)

当連結会計年度末の純資産合計は、19,808百万円となり、前連結会計年度末と比べ352百万円減少しております。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益514百万円を計上と配当の789百万円の支払により減少したことによるものであります。

・経営成績等の分析

(売上高)

売上高は、前期比で889百万円減少し、88,222百万円となりました。
レンタル事業では、全ての部門が堅調だったことにより売上高は前期比で2.9%増加しました。クリクラ事業では、前期にワンウェイ事業の撤退があったため顧客数が減少したものの、ボトル価格の改定や、自社製次亜塩素酸水溶液「ZiACO(ジアコ)」の売上が大幅に伸長したことなどにより、売上高は前期比で1.5%増加しました。一方、美容・健康事業においては、株式会社JIMOSの自社ECサイトにおいて使用しているサーバーへの不正アクセスが発覚し、8月から12月までECサイトを停止、新規取扱や定期購入を一時的にストップしたことにより、売上高は前期比で10.6%の減少となりました。また、住宅事業では、株式会社ジェイウッドにおいて完工引渡棟数が減少したことにより、売上高は前期比で0.5%減少しました。建築コンサルティング事業では、ノウハウ販売部門と株式会社エコ&エコにおいて、期末にかけて新型コロナウイルス感染症の影響を受け、売上高は前期比で3.8%減少しました。

(売上原価、販売費及び一般管理費及び営業利益)

売上原価は、売上高が減少した一方で、株式会社レオハウスにおいて分譲住宅販売の比率が高まり、土地原価が増加したことなどにより、全体では前期比で1,683百万円増加し、56,032百万円となりました。また、原価率は前期比で2.5%増加し、63.5%となりました。

販売費及び一般管理費は、前期比で2,653百万円減少し、30,071百万円となりました。これは、主に株式会社JIMOSにおいて広告宣伝費及び販売促進費を削減したこと、株式会社レオハウスにおいて不採算店舗の統廃合を行ったことにより減価償却費などの固定費が減少したことによるものであります。

営業利益は、前期比で80百万円増加し、2,118百万円となりました。クリクラ事業は、ボトル価格改定と販売費及び一般管理費の効率的な運用により、営業利益が前期比242百万円増加しました。レンタル事業では、株式会社ダスキンとの資本業務提携契約に基づいて新規出店と販売促進体制の強化を推進したために販売費及び一般管理費が増加したことで、営業利益は前期比で153百万円減少となりました。美容・健康事業では、売上高の減少を補うべく広告宣伝費及び販売促進費を中心とした販売費及び一般管理費を削減したものの、営業利益は前期比で130百万円減少しました。建築コンサルティング事業では、ノウハウ販売部門と株式会社エコ&エコにおいて、売上が集中する期末に新型コロナウイルス感染症の影響を受け、営業利益が前期比で23百万円減少しました。住宅事業においては、5期連続の営業損失を計上しましたが、株式会社レオハウスにおいて不採算店舗の統廃合を行ったことにより減価償却費などの固定費が減少したことで損失額は前期比で149百万円減少しました。

(営業外損益)

営業外損益は、19百万円の損失(前期43百万円の収益)となりました。

(特別損失)

特別損失は、729百万円(前期は217百万円)となりました。

株式会社レオハウスにおける不採算店舗の減損損失等362百万円に加え、情報セキュリティ対策費147百万円と貸倒引当金繰入額138百万円の計上をしております。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

税金等調整前当期純利益は、前期比502百万円減少し、1,409百万円となりました。税金費用は前期比218百万円減少し、895百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は514百万円(前期親会社株主に帰属する当期純利益798百万円)となりました。

・キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）残高は、前連結会計年度末に比べ52百万円減少し、9,115百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、2,488百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少2,308百万円、法人税等の支払額1,063百万円に対して、たな卸資産の減少2,740百万円、税金等調整前当期純利益1,409百万円、減価償却費1,374百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、1,706百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出780百万円、有形固定資産の取得による支出461百万円、無形固定資産の取得による支出301百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、857百万円となりました。これは主に、配当金の支払789百万円等によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりとなっております。

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
自己資本比率(%)	40.6	42.6
時価ベースの自己資本比率(%)	45.6	38.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	-	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	30.5

各指標の算定式は以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

自己資本比率は、借入金ほぼ横ばいでしたが、総資産額が3,193百万円減少したことから、前連結会計年度末に比べ2.0ポイント増加しました。

時価ベースの自己資本比率は、前連結会計年度に比べ、株価が下落したことにより7.6ポイント減少となりました。

ロ．経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループは、クリクラ事業、レンタル事業、建築コンサルティング事業、住宅事業、美容・健康事業の5つの事業体制のもと、基本戦略である「コングロマリット（複合的異種混成型）企業」の基盤を築いております。この5つの事業について、経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討した内容は以下となります。

・クリクラ事業

宅配水業界全体の市場動向や食品衛生法などの法改正や各種制度の改正が事業の経営成績に重要な影響を及ぼすと考えられます。また、「ミネラルウォーター」の品質管理も重要な影響を及ぼすと考えられるため、宅配水業界内でいち早くHACCP（ハサップ：総合衛生管理製造過程）認証の取得や当社内での研究所で品質検査を実施することで品質維持をしております。

市場動向として、異業種からの参入や物流コストの高止まりなどを背景に宅配水業界の再編が続いております。業界のリーディングカンパニーとして宅配水業界全体の継続的な発展に貢献するため、この再編を主導してまいります。

・レンタル事業

創業事業であるレンタル事業は、株式会社ダスキンとの資本業務提携契約に基づいたトータルケアサービス部門及びヘルスレント部門の拡充等により、今後の事業成長に繋げてまいります。「with（ウィズ）」を主力とする害虫駆除事業では、主要顧客の飲食店業界が新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中、副商材の販売強化により顧客層を拡大し、売上高の確保に取り組めます。

・建築コンサルティング事業

慢性的な人材不足が続く地場建築業界全体が停滞傾向にあるため、建築コンサルティング事業の経営成績に重要な影響を及ぼすと考えられます。

これに対応するため、工務店支援事業にさらに注力し、顧客サポート体制の強化を図ると同時に、ノウハウ販売部門でオリジナル新商品の開発を進め、顧客の状況に応じた商品提案と継続的支援が可能な環境を整えるとともに、新型コロナウイルス感染症の影響によって減少したセミナーに代わる販売手法の見直しを図ります。

・住宅事業

住宅業界全体の市場動向や建設業法などの法改正、税法や各種制度の改正が住宅事業の経営成績に重要な影響を及ぼすと考えられます。

住宅事業の中核会社である株式会社レオハウスは5年連続営業損失となりました。これを受け当社は住宅事業の抜本的改革及び事業再編の一環として、株式会社レオハウスの全株式を2020年5月14日に株式会社ヤマダ電機に譲渡いたしました。家電をコアに生活インフラとしての「暮らしまるごと」提案を行っているヤマダ電機に同社経営を委ねることで、従来の戸建住宅メーカーの枠に捉われない柔軟な発想で顧客獲得及び子会社の株式会社ヤマダホームズとのシナジー効果が見込まれることも考慮しました。

今後は、住宅を手掛ける子会社のアフターコロナを見据えた営業活動の展開、販売費および一般管理費の効率的運用と経営資源の適切な配分により、収益性の向上を目指します。

・美容・健康事業

通販業界の市場動向や特定商取引法などの法改正、各種制度の改正や、物流コストの高騰をはじめとする事業環境の変化が、美容・健康事業の経営成績に重要な影響を及ぼすと考えられます。

これらに対応するため、株式会社JIMOSにおいて、不正アクセス事故の影響で一部機能を制限しているECサイトの抜本的なリニューアル、海外通販など販売チャネルの拡大、製品ラインナップの拡大を図り、売上高の増加を目指します。

株式会社ベルエアーでは、引き続き他事業のネットワークを利用したマーケットの拡大や製品開発に取り組んでまいります。

ハ．資本の財源及び資金の流動性

当社グループの事業活動の維持拡大に必要な資金を安定的に確保するため、内部資金の活用及び金融機関からの借入により資金調達を行っております。なお、運転資金及び設備資金につきましては、子会社のものを含め当社において一元管理しております。

現在の資金調達力を維持するとともに、健全な財務バランスを追求していく方針であります。

二．経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社では、更なる成長を目指し、「連結売上高」の拡大を図るとともに、株主利益重視の観点から、「株主資本利益率（ROE）」を高水準に維持していくことを重要な経営目標としております。また、セグメントの業績管理では、セグメントごとの「売上高」「営業利益」を指標として管理しております。

(単位:百万円)

指標	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	翌連結会計年度(見込) (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)	増減	増減率 (%)
売上高	88,222	未定	-	-
営業利益	2,118	未定	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	514	未定	-	-
株主資本利益率(ROE)(%)	2.6	未定	-	-

なお、指標の分析は、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容 イ．経営成績等 ・経営成績の分析」に記載のとおりであります。

また、セグメントの指標は、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況 八．セグメント経営成績」、セグメントの指標の分析は、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容 ホ．セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容」に記載のとおりであります。

ホ．セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

・クリクラ事業

宅配水市場は、前年の記録的な猛暑に対して、梅雨の低温多雨な天候不順がマイナスに作用し、またワンウェイ業者を中心とした顧客獲得競争も激しさを増しました。

このような状況の下、クリクラ事業では、全国的な販売促進活動による新規顧客の獲得に努めるとともに、前期より販売を開始した自社製次亜塩素酸水溶液「ZiACO(ジアコ)」のブランド確立・生産キャパシティの増加に取り組みました。また、2020年1月配送分よりクリクラボトルの価格改定を行いました。

直営部門では、前期物流コストの高騰によりワンウェイ事業から撤退、顧客数が減少しましたが、一世帯あたりのボトル消費量増加と上記価格改定による顧客単価上昇に加え、解約率低下と加盟店からの顧客譲渡などが寄与し、売上高は前期と同水準を維持しました。また、加盟店部門においても直営店への顧客譲渡がありましたが、上記価格改定前の需要増加、新型サーバーの発売が奏功し、売上高は前期比で増加しました。加えて、直営部門・加盟店部門ともに足下の除菌意識の高まりを受けて「ZiACO(ジアコ)」の売上が大幅に伸長しました。

営業利益は、ボトル価格改定と販売費及び一般管理費の効率的な運用により、前期比増加しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高13,375百万円(前期比1.5%増)、営業利益1,030百万円(同30.7%増)となりました

資産は、前連結会計年度に比べ354百万円増加し、11,069百万円となりました。

・レンタル事業

レンタル事業では、人生100年時代に向けた各事業の需要増加を見据えて、販売網の拡大やサービス体制の強化に取り組みました。

主力のダスキン事業では、ダストコントロール商品部門で地道な営業活動により優良顧客基盤を深耕することに加え、2018年8月に株式会社ダスキンと締結した資本業務提携契約に基づき、家事代行サービスや害虫駆除、花と庭木の管理などのトータルケアサービス部門(包括的な役務サービス提供)の展開に注力し、前期比で売上高を伸ばしました。

「with(ウィズ)」を主力とする害虫駆除事業では、主な顧客である飲食店の期末の営業自粛により売上が落ち込んだものの、需要が高まる夏場にかけて全国的な販売促進活動を強化したことが奏功し、前期比と同水準(微増)の売上高を維持しました。

法人向け定期清掃サービスを提供する株式会社アーネストにおいては、新規顧客獲得に向けた営業活動を展開し、前期比で売上高が増加しました。

損益面では、全ての事業において売上高が堅調に推移した一方で、ダスキン事業における新規出店と販売促進体制の強化により販売費及び一般管理費が増加したため、営業利益は前期比で減少しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上14,808百万円(前期比2.9%増)、営業利益1,844百万円(同7.7%減)となりました。

資産は、前連結会計年度に比べ459百万円減少し、8,812百万円となりました。

・建築コンサルティング事業

地場建築市場は、慢性的な職人不足や世帯数の減少により、引き続き厳しい市場環境となりました。

ノウハウ販売部門では、新商品の販売と販売促進活動の強化が奏功した一方で、売上が集中する期末において新型コロナウイルス感染症の影響でセミナーや訪問の自粛により、売上高は前期と同水準にとどまり、営業利益は前期比で減少しました。

太陽光発電システムを主とする建築部資材販売部門では、「住宅用」太陽光・蓄電池市場へ販売ターゲットのシフトを行い、補助金制度を活用した新規需要の取り込みに注力した結果、前期比で売上高が減少したものの、増益となりました。

株式会社エコ&エコにおいても、上記感染症の影響を受けた一部製品の納期遅延などが発生し、売上高・営業利益ともに前期比で減少しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高5,251百万円（前期比3.8%減）、営業利益730百万円（同3.1%減）となりました。

資産は、前連結会計年度に比べ1,365百万円増加し、2,553百万円となりました。

・住宅事業

住宅業界では、国土交通省発表の2020年3月度住宅着工統計で、前年同月比で持ち家が8ヶ月連続の減少、貸家や分譲住宅を含む全体では9ヶ月連続の減少となり、駆け込み需要が限定的であった中でも消費増税の反動減が見られ、弱い動きとなりました。また、引渡しの集中する期末において、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、住宅設備の納期遅延による工期の遅延も発生しました。

このような状況の下、株式会社レオハウスでは、前期に実行した不採算店の撤退や統廃合により店舗数が減少したことに伴い、受注数が前期比で減少し1,436棟（前期1,870棟）、受注残も685棟（同976棟）となりました。売上高は、期中の受注数が伸び悩み、引渡棟数が減少したことで前期と同水準にとどまり、結果5期連続の営業損失計上となりました。しかしながら、上記店舗削減により減価償却費など固定費が減少したことで、営業損失額は前期比で縮小しました。

株式会社ジェイウッドでは、期初受注残が前期初よりも減少したことに加え、競争激化などで期中の受注数も伸び悩み、売上高は前期比で減少、営業損失を計上しました。

株式会社ケイディアイでは、首都圏に特化した営業戦略を強化し、売上高が増加しましたが、将来を展望した人員増強等により販売費及び一般管理費が増加したことで、営業利益は前期を下回りました。

株式会社国木ハウスでは、売上高が前期比と同水準にとどまったものの、販売費及び一般管理費の効率的な運用に努め、営業利益が改善しました。

株式会社suzukuriでは、異業種との提携を通じたターゲット層の拡大に取り組んだ結果、前期比で売上高を伸ばし、営業損失も縮小しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高46,101百万円（前期比0.5%減）、営業損失545百万円（前期営業損失694百万円、株式会社ケイディアイ、株式会社国木ハウスののれん償却費44百万円を含む）となりました。

資産は、前連結会計年度に比べ3,832百万円減少し、15,333百万円となりました。

・美容・健康事業

株式会社JIMOSでは、2018年12月に買収したインフィニティービューティー株式会社を期初に合併したことで売上増となった一方、2019年7月に化粧品通販の自社ECサイトにおいて使用しているサーバーへの不正アクセスが発覚し、8月から12月までECサイトを停止、新規取扱や定期購入を一時的にストップしたため、売上高は上記合併効果を相殺し、前期比減少しました。営業損益は、売上高減少に伴う売上総利益減少を、広告宣伝費及び販売促進費を中心とした販売費及び一般管理費を削減し補いましたが、前期比で減少しました。

株式会社ベルエアーでは、主力商品である栄養補助食品の販売網拡大に努め超高齢社会を見据えた新サービスの開発に取り組みました。顧客数が趨勢として減少しており、売上高は前期比減少したものの、販売費及び一般管理費の縮小により、営業利益は増加しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高8,764百万円（前期比10.6%減）、営業利益は125百万円（同50.9%減、株式会社JIMOSと株式会社ベルエアーののれん償却費等566百万円を含む）となりました。

資産は、前連結会計年度に比べ584百万円減少し、4,924百万円となりました。

（注）上記に記載されている金額には消費税等は含まれておりません。

4【経営上の重要な契約等】

資本業務提携

当社は、2018年8月30日開催の取締役会において、株式会社ダスキンの間で本資本業務提携契約を締結することを決議いたしました。

本提携により、当社グループは、ダスキンの関係を一層強固なものとし、フランチャイズによる事業を推進することで、これまで以上に両社のシナジーを得られるものと見込んでおりますが、本資本業務提携契約に基づく資本業務提携については、事業環境の悪化等により、期待される収益が得られない可能性があり、そのような場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

フランチャイズ契約

株式会社ダスキンのフランチャイズ契約

当社グループは株式会社ダスキンの間に下記のフランチャイズチェーン契約を締結しております。

ダスキン 愛の店 ダストコントロールフランチャイズチェーン契約

(主な取扱商品：マット・モップ)

ダスキン 愛の店 エアコントロールフランチャイズチェーン契約

(主な取扱商品：空気清浄機)

ダスキン 愛の店 ウォーターコントロールフランチャイズチェーン契約

(主な取扱商品：浄水器)

ダスキン 愛の店 クリーンサービスフランチャイズチェーン契約

(主な取扱商品：ロールタオル・ペーパータオル)

ダスキン リネンサービスフランチャイズチェーン契約

(主な取扱商品：産業ウエス)

ダスキン サービスマスターフランチャイズチェーン契約

(店舗・オフィス等の掃除代行)

ダスキン メリーメイドフランチャイズチェーン契約

(家事代行)

ダスキン ターミックスフランチャイズチェーン契約

(害虫駆除)

ダスキン トータルグリーンフランチャイズチェーン契約

(花と庭木の管理)

ダスキン ホームリペアフランチャイズチェーン契約

(住宅修繕)

ダスキン ヘルスレントフランチャイズチェーン契約

(主な取扱商品：介護用品・福祉用品)

このうち代表的なダスキン愛の店ダストコントロールフランチャイズチェーン契約の概要は、次のとおりであります。

契約の要旨：「ダスキン」の名称等を一定の条件に従って使用し、本部が開発した商品等の借受け、もしくは買取り、愛の店事業運営上必要な一切の事業システム及びノウハウの提供を受ける。

契約期間：契約期間は3年間とし、双方のいずれかより期間満了の30日前までに書面にて更新しない旨の意思表示がない場合は、自動的に1ヶ年更新されるものとし、爾後もこの例によるものとする。

対価：契約締結に際して加盟店は本部に対して一定額の加盟金を支払いまた加盟保証金を預託するものとする。

(注) 株式会社ダスキンのフランチャイズチェーン契約は、都道府県単位の指定営業地域単位で締結することになっており、当社グループでは店舗毎に契約をしております。なお、この指定営業地域は必ずしも当社グループの独占権を意味するものではありません。
また、当社グループは次の都道府県で店舗展開を行っております。

東京都 : 14営業所
神奈川県 : 10営業所
千葉県 : 7営業所
茨城県 : 3営業所
埼玉県 : 4営業所
山梨県 : 2営業所
北海道 : 3営業所
福岡県 : 6営業所
大阪府 : 1営業所
兵庫県 : 1営業所

5【研究開発活動】

当社グループでは、美容・健康事業において、化粧品の新商品の開発及びリニューアル等のために研究開発を行っております。大手化粧品メーカーによる通販事業分野への参入により、競争は激化しており、他社と差別化した商品を供給していくことが課題と考えております。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、2百万円となっております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループが実施した設備投資の総額は、804百万円であり、その主なものは、クリクラ事業の工場設備に係る改修費用88百万円であります。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(2020年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人) 外[臨時 雇用者]	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	工具、器 具及び備 品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)		合計 (百万円)
本社 (東京都新宿区)	-	統括業 務施設	67	89	155	-	-	312	56 [4]
品川営業所ほか 27営業所・10工 場	クリクラ 事業	販売・製 造設備	4,916	45	74	627 (35,901.08)	666	6,329	326 [161]
町田営業所 ほか58営業所	レンタル 事業	販売設備	399	-	23	846 (3,084.80)	44	1,313	604 [223]
新宿営業所 ほか11営業所	建築コン サルティ ング事業	販売設備	136	-	2	-	-	139	103 [3]
㈱レオハウス宇 都宮店ほか3支 店	住宅事業	販売設備	54	-	-	465 (8,887.19)	-	519	1

(2) 国内子会社

(2020年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	工具、器 具及び備 品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)		合計 (百万円)
㈱レオハ ウス	本社ほか 42支店	住宅事業	販売設備	758	34	14	95 (504.71)	389	1,292	688

(注) 1. 提出会社に記載の㈱レオハウス宇都宮店ほか3支店の設備はすべて、㈱レオハウスに貸与中であります。
2. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

(2020年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	面積(㎡)	年間賃借料及び リース料(百万円)
本社(東京都新宿区)(注)1.	-	統括業務施設	3,227.24	123
品川営業所ほか27営業所・9工場(注)1.	クリクラ事業	販売・製造設備	35,147.57	338
町田営業所ほか57営業所(注)1.	レンタル事業	販売設備	15,317.30	371
品川営業所ほか27営業所(注)2.	クリクラ事業	車輛リース	-	340
町田営業所ほか57営業所(注)2.	レンタル事業	車輛リース	-	192
㈱レオハウス本社ほか16支店(注)1.	住宅事業	販売設備	56,618.25	285

国内子会社

(2020年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	面積(m ²)	年間賃借料及び リース料(百万円)
㈱レオハウス	本社ほか42支店(注)1.	住宅事業	販売設備	125,968.98	681

(注)1.賃借によるものであります。
2.リースによるものであります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において除却等を予定している重要な設備の計画は、住宅事業における中核子会社㈱レオハウスの店舗閉鎖(18店舗)となります。また2020年3月期に当該設備の帳簿価額について所要の店舗閉鎖損失引当金11百万円を計上しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,000,000
計	43,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,306,750	24,306,750	東京証券取引所 (市場第1部)	完全議決権株式で あり、権利内容に 何ら限定のない当 社における標準と なる株式であり、 単元株式数は100株 であります。
計	24,306,750	24,306,750	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年9月18日 (注)	5,587,500	24,306,750	2,729	6,729	2,729	3,378

(注) 当社は、2018年9月18日付けで株式会社ダスキンの資本業務提携契約の締結及び第三者割当による新株発行を行っております。

(5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	22	26	108	45	22	14,261	14,484	-
所有株式数(単元)	-	15,151	1,283	136,376	2,058	29	87,990	242,887	18,050
所有株式数の割合(%)	-	6.24	0.53	56.15	0.85	0.01	36.22	100	-

(注) 1. 自己株式1,761,645株は「個人その他」に17,616単元及び「単元未満株式の状況」に45株を含めて記載しております。

また、「金融機関」には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口)が所有する株式1,400単元を含めております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ8単元及び86株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ダスキン	大阪府吹田市豊津町一丁目33番	5,849,100	25.94
株式会社キャピタル	東京都町田市野津田町1000番	2,252,964	9.99
株式会社ヤマダ電機	群馬県高崎市栄町一番1号	2,238,000	9.92
レモンガス株式会社	神奈川県平塚市高根一丁目	1,953,500	8.66
ナック従業員持株会	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号	988,118	4.38
西山 由之	東京都町田市	726,184	3.22
株式会社プリリアントフューチャー	茨城県猿島郡境町2174番62号	524,000	2.32
株式会社エフティグループ	東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号	450,900	1.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	354,800	1.57
西山 文江	東京都町田市	294,686	1.30
計	-	15,632,252	69.34

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,761,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,527,100	225,271	同上
単元未満株式	普通株式 18,050	-	同上
発行済株式総数	24,306,750	-	-
総株主の議決権	-	225,271	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権の数8個)含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、「役員報酬BIP信託口」が保有する当社株式140,000株(議決権の数1,400個)が含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ナック	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号	1,761,600	-	1,761,600	7.25
計	-	1,761,600	-	1,761,600	7.25

(注)自己株式数のうち、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口)が所有する当社株式140,000株を含めておりません。

(8)【役員・従業員株式所有制度の内容】

(役員報酬BIP信託)

本制度の概要

本制度は、各対象会社が拠出する取締役の報酬額を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当該信託を通じて各対象取締役に当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭の交付及び給付を行う株式報酬制度となります。ただし、対象取締役が当社株式等の交付等を受けるのは、原則として、対象取締役の退任後となります。

役員等に取得させる予定の株式の総数

140,000株

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

役員のうち株式交付規定に定める受益者要件を満たす者

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	164	162,412
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には2020年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,761,645	-	1,761,645	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式には2020年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

2. 保有自己株式数には「役員報酬BIP信託」が所有する当社株式140,000株は含めておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、積極的に利益還元を行うことを基本方針としております。

毎事業年度における配当の回数は中間と年度末の年2回の方針であります。これらの配当の決定機関は、中間期は取締役会、年度末は株主総会であります。

当事業年度におきましては、「連結純資産配当率4%（年間）ただし配当性向100%以内」の方針に基づき、1株当たり年間配当金22円（中間配当金9円、当期末配当金13円）となりました。

内部留保金は、経営基盤の強化並びに今後の事業展開に有効活用してまいります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、第49期に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
2019年10月28日 取締役会決議	202	9.0
2020年6月26日 定時株主総会決議	293	13.0

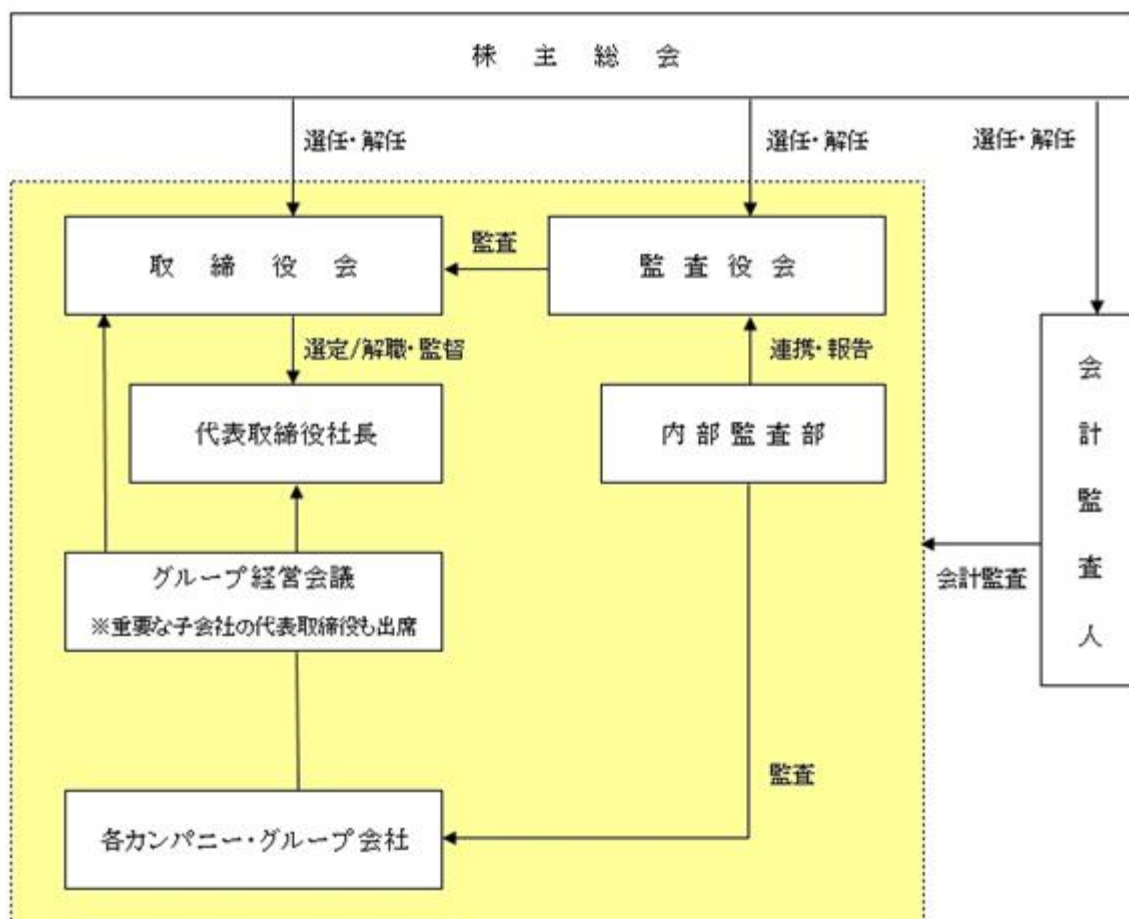
4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率性、透明性を高め、安全かつ健全なる事業活動を通じ、企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。この考え方のもと、社会からの信頼に立脚した持続的な成長及び中長期的な企業価値の向上を目指し、コーポレート・ガバナンスの拡充に取り組みます。

企業統治の体制



企業統治体制の概要とその体制を採用する理由

当社の経営体制は、取締役会、監査役会、会計監査人で構成されております。

当社の取締役会は、2020年6月株主総会終結時において、8名の取締役で構成されており、うち3名が社外取締役であります。取締役会においては、法令、定款及び取締役会規則で定められた経営に関する重要事項について報告・意思決定するとともに、取締役の業務の執行状況を相互に監督しております。

また、代表取締役、業務執行取締役及び代表取締役が指名した重要な子会社の代表取締役で構成されるグループ経営会議を月1回開催しており、グループ全体の経営方針及び計画に関する重要事項の審議を行っております。

当社の監査役会は、2020年6月定時株主総会終結時において、4名（うち常勤監査役1名）で構成されており、うち3名が社外監査役であります。監査役会は、法令、定款及び監査役会規則に従い、監査役の監査方針、年間監査計画などを決定しております。

当社は、2020年6月定時株主総会において、仰星監査法人を会計監査人として選任しております。当連結会計年度において業務執行した公認会計士は、福田日武及び三木崇央であり、同監査法人に所属しております。なお、継続監査年数については全員7年以内であるため記載を省略しております。

法務面においては、顧問弁護士等の専門家より、コンプライアンス強化の観点から必要に応じてアドバイスを受けております。

取締役に関する事項

イ．取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

ロ．取締役の資格制限

当社では、取締役・監査役候補を指名するにあたり、性別、年齢及び国籍の別なく、それぞれの人格及び見識等を考慮の上、当社の経営理念・経営戦略を理解したうえで当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現する意思と能力を有し、その職務と責任を全うできる適任者を候補者として選任又は指名する方針としています。

ハ．取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選解任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議に関する事項

イ．取締役会で決議できることとしたもの

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ロ．取締役会決議事項を株主総会では決議できない旨の定款の定め

該当事項はありません。

ハ．特別決議要件を変更したもの

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【役員の状況】

役員の状況

男性11名 女性1名 (役員のうち女性の比率8%)

2020年6月29日現在

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	寺岡 豊彦	1952年6月1日生	1977年4月 当社入社 1990年9月 取締役 経営管理室長 1994年6月 常務取締役 第1事業部長 1997年7月 専務取締役 レンタル事業部長 2005年6月 代表取締役社長 2012年4月 デリバリービジネスカンパニー代表 2015年6月 代表取締役会長 2018年4月 取締役会長(現任) [重要な兼職の状況] 株式会社ACC 代表取締役会長	(注) 3	146
代表取締役社長 住宅ビジネスカンパニー代表	吉村 寛	1961年5月8日生	1984年4月 当社入社 2003年11月 執行役員 レンタル事業部 第二支社長 2005年6月 取締役 2011年6月 常務取締役 住宅事業本部 本部長 2012年4月 住宅ビジネスカンパニー代表(現任) 2013年6月 専務取締役 2014年6月 取締役副社長 グループ統括執行責任者 2015年6月 代表取締役社長(現任) [重要な兼職の状況] 住宅ビジネスカンパニー 代表 株式会社ジェイウッド 取締役 ナックススマートエネルギー株式会社 取締役 株式会社ケイディアイ 取締役 株式会社国木ハウス 取締役 株式会社suzukuri 代表取締役社長 エースホーム株式会社 取締役	(注) 3	37
取締役 ビジネスサポート本部本部長	川上 裕也	1965年10月28日生	2012年6月 当社入社 2013年4月 上席執行役員 ビジネスサポートカンパニー管理本部長 2014年4月 常務執行役員 コーポレートファイナンス本部長 2014年6月 取締役(現任) 2016年4月 ビジネスサポート本部 本部長(現任) [重要な兼職の状況] 株式会社ケイディアイ 取締役 株式会社ベルエアー 監査役 株式会社国木ハウス 監査役 株式会社suzukuri 取締役 株式会社JIMOS 取締役 株式会社グットライフビジネスサポート 取締役 株式会社ナックライフパートナーズ 代表取締役社長 エースホーム株式会社 監査役	(注) 1	13
取締役 クリクラビジネスカンパニー 代表	小磯 雄一郎	1959年4月12日生	2013年1月 当社入社 2013年4月 常務執行役員(現任) デリバリービジネスカンパニー クリクラ事業本部長 2014年4月 クリクラビジネスカンパニー代表 (現任) 2014年6月 取締役(現任) [重要な兼職の状況] 株式会社ACC 取締役	(注) 1	6

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 レンタルビジネスカンパニー 代表	脇本 和好	1961年7月12日生	1984年4月 当社入社 2010年4月 クリクラ事業本部 運営部 運営室 室長 2011年1月 執行役員 レンタル事業本部 副本部長 2012年4月 ウィズ事業部 事業部長 2016年4月 上席執行役員(現任) レンタルビジネスカンパニー代表(現任) 2016年6月 取締役(現任) [重要な兼職の状況] 株式会社アーネスト 取締役 株式会社グットライフビジネスサポート 代表取締役社長	(注) 1	9
社外取締役	島田 博夫	1943年2月12日生	1996年6月 株式会社神戸製鋼所 取締役 1999年4月 同社 常務取締役 溶接カンパニー執行社長 2001年6月 同社 専務取締役 溶接カンパニー執行社長 2004年4月 コベルコ建機株式会社 代表取締役社長 2008年6月 同社 顧問役 2010年1月 株式会社シマブンコーポレーション 名誉会長 2015年6月 当社社外取締役(現任) 2016年3月 株式会社シマブンコーポレーション 取締役会長(現任) [重要な兼職の状況] 株式会社シマブンコーポレーション 取締役会長 一般社団法人日本建設機械施工協会 顧問 神戸商工会議所 1号議員 日本国際貿易促進協会 理事	(注) 3	-
社外取締役	鶴見 明久	1953年9月26日生	1976年4月 株式会社三井銀行 入行 (現 株式会社三井住友銀行) 2005年4月 株式会社ダスキン 入社 2007年6月 同社 取締役 2015年6月 同社 専務取締役 2018年6月 同社 退社 2019年6月 当社社外取締役(現任) [重要な兼職の状況] 南海化学株式会社 社外監査役	(注) 3	-
社外取締役	熊本 浩明	1968年11月5日生	1993年4月 株式会社住友銀行 入行 (現 株式会社三井住友銀行) 1997年10月 中央監査法人 入所 2004年7月 PricewaterhouseCoopers 香港事務所 入所 2007年8月 PwCアドバイザリー合同会社 入社 2011年12月 株式会社グローバル・ジャパン・コンサル ティング 代表取締役(現任) 2012年12月 Global Japan AAP Consulting Private Limited(インド法人) 取締役(現任) 2019年6月 当社社外取締役(現任) [重要な兼職の状況] 株式会社グローバル・ジャパン・コンサルティング 代表取締役(現任) Global Japan AAP Consulting Private Limited(インド法人) 取締役(現任)	(注) 3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	遠藤 彰子	1956年1月30日生	1979年8月 当社入社 2001年7月 執行役員 レンタル事業部事務長 2005年6月 取締役 2010年6月 取締役 経理部経理会計室長 2011年6月 常勤監査役(現任) [重要な兼職の状況] 株式会社アーネスト 監査役 株式会社ジェイウッド 監査役 株式会社エコ&エコ 監査役 株式会社ケイディアイ 監査役	(注) 4	29
社外監査役	狩野 勝	1935年4月26日生	1990年2月 衆議院議員 1994年7月 厚生政務次官 2006年6月 当社監査役(現任) [重要な兼職の状況] -	(注) 5	4
社外監査役	大和田 徹	1974年3月8日生	2012年12月 西章税理士事務所入所 2017年6月 税理士法人アイ・タックスファーム 代表社員 2018年6月 当社監査役(現任) 2020年3月 大和田税理士事務所 代表社員 [重要な兼職の状況] -	(注) 5	-
社外監査役	遠藤 哲嗣	1948年5月14日生	1976年4月 弁護士登録 第一東京弁護士会入会 1982年3月 遠藤法律事務所開設 1990年4月 第一東京弁護士会 副会長 2008年4月 日本弁護士連合会 常務理事 2017年4月 第一東京弁護士会 常議員会議長 2020年6月 当社監査役(現任) [重要な兼職の状況] 日本総合住生活株式会社 社外監査役	(注) 2	-
計					246

- (注) 1. 2020年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
2. 2020年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
3. 2019年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
4. 2019年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
5. 2018年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

社外取締役及び社外監査役

2020年6月定時株主総会終結時において、当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であり、当該社外取締役及び社外監査役と当社との間には、いずれも特別な利害関係はありません。

社外取締役のうち1名には、公認会計士を選任しており、会計及び税務分野に関する幅広い知識と専門的知見から、経営者や特定の利害関係者の利益に偏ることなく、経営の客観性、透明性を重視し、経営者の職務執行が妥当なものかどうかを監督チェックしてもらうことを期待しております。また、2名の社外取締役には経営者として豊富な経験と幅広い知見を有する方を選任しており、当社の持続的な成長と企業価値の向上に向けた透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定に資する役割を期待しております。

社外監査役には、幅広い識見と豊富な経験によって大所高所から当社の経営に対して率直な指摘をなすことができる方及び弁護士・税理士としての高い専門性、豊富な知識や経験を有する方を選任しており、これらの知識や経験を活かして有益な意見表明や助言・指導を受けることを期待しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役は、会計監査人の監査に先立って会計監査人から監査計画や監査項目についての報告を受け、また、会計監査人の往査に立会い、四半期決算及び期末決算に関する会計監査結果についても、その都度会計監査人から報告を受け、意見交換をしております。また、監査役は、内部監査部門及び会計監査人と相互に連携を図りつつ、取締役会出席や重要書類の閲覧等により、取締役の意思決定状況及び職務執行の適法性を監査しております。

なお、当事業年度において当社は監査役会を月1回開催しており、個々の監査役の出席状況については、次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
遠藤 彰子	10	10
狩野 勝	10	9
大和田 徹	10	10

監査役会における検討事項として、取締役の経営判断や事業方針等に対し適切な意見を適宜行っております。

内部監査の状況

当社は、内部監査を行う組織として内部監査部門を設けており、現在は部長ほか3名で業務を遂行しております。内部監査部門は、内部監査計画に基づき当社及びグループ会社の業務実施の妥当性及び法令遵守等に係わる内部監査を実施し、その結果を経営管理担当役員に報告するとともに、監査役との情報・意見交換を定期的に行い、監査役監査に活用されております。

会計監査の状況

イ．監査法人の名称

仰星監査法人

ロ．継続監査期間

2018年3月期以降の3年間

ハ．業務を執行した公認会計士

福田 日武
三木 崇央

ニ．監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士試験合格者6名、その他1名となります。

ホ．監査法人の選定方針と理由

仰星監査法人を会計監査人とした理由は、会計監査人に必要な専門性、独立性、適切性及び品質管理体制等を具備していることを確認し、当社グループの規模拡大に伴って必要となる会計監査に適する監査法人であると当社監査役会が判断したことによります。

ヘ．監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。この評価については、会社法第344条に基づき「会計監査人の選任及び解任並びに不再任の決定方針」について評価基準を定め協議しております。

監査報酬の内容等

イ．監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	60	-	60	-
計	60	-	60	-

当社及び当社連結子会社における非監査業務に基づく報酬につきましては、前連結会計年度、当連結会計年度ともに該当事項はありません。

ロ．監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬（イ．を除く）
該当事項はありません。

ハ．その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容
該当事項はありません。

二．監査報酬の決定方針

監査法人から提出された監査報酬の見積もりを経理部で検討し、監査役会の同意を得て、取締役会の承認をもって決定しております。

ホ．監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査方法及び監査内容などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項及び第3項の同意を行っております。

(4)【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社では、取締役の役員報酬につきましては、業績およびこれに対する各人の貢献度などに応じて決定する方針としています。当期における取締役の具体的な個別報酬額は、株主総会で決議された報酬総額の上限金額の範囲内で、取締役会の決議に基づいて決定しています。

また、業績連動型株式報酬として、取締役（社外取締役及び非常勤取締役を除く。）を対象に、業績向上への意欲を一層高めるとともに、株主価値のとの連動性を高める事を目的として、「役員報酬BIP信託」を導入しております。

本制度は、各対象会社が拠出する取締役の報酬額を原資として当社株式が信託を通じて取得され、各対象取締役の退任時に換価処分金相当額の金銭の交付及び給付を行う株式報酬制度です。

業績目標達成度の評価指標は、売上規模及び収益性の両面からバランスのとれたものにすべく、毎年の会社業績指数（売上高、営業利益等）の目標値に対する達成度としております。

なおこれに対する今期の実績はゼロでありました。

提出会社の役員区分ごとの報酬額の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数(人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	126	126	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く)	11	11	-	-	1
社外役員	18	18	-	-	5

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

該当事項はありません。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮して、取締役の報酬は取締役会の決議により代表取締役に報酬の決定権限を一任しております。また、監査役の報酬は監査役会の決議により常勤監査役に一任しております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、取引・協業関係の有無、事業機会創出の有無等により判断しています。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容
当社は、取引・協業関係強化、事業機会創出等により、当社グループの中長期的な企業価値向上に資すると判断される場合、純投資目的以外の目的で投資株式を保有する場合があります。

これら株式を取得・継続保有する場合、中長期的視点から見た取引・協業関係強化、事業機会創出等の保有目的に沿っているかを基に検証しています。なお、当期においては全ての保有株式について保有の妥当性が認められることを確認しています。

ロ．銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	4	651
非上場株式以外の株式	4	212

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	3	649	取引・協業関係の構築・強化
非上場株式以外の株式	1	99	取引・協業関係の強化

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

八．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
グロープライド株 式会社	102,800	60,900	取引・協業関係の強化	有
	192	159		
株式会社東京きら ぼしフィナンシャル・グループ	12,500	12,500	取引・協業関係の強化	無
	14	19		
株式会社ダスキン	1,600	1,600	取引・協業関係の強化	有
	4	4		
株式会社ダイオー ズ	1,000	1,000	取引・協業関係の強化	有
	1	1		

(注) 定量的な保有効果は、個別の取引条件に関わる内容のため、他取引先等への影響の観点より記載しておりません。

保有の合理性については、上記「イ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容」に依ります。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改正府令による改正後の財務諸表規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての意見発信及び普及、公益財団法人財務会計基準機構への加入、会計基準設定主体等の行う研修等へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,168	9,215
受取手形及び売掛金	4,739	4,535
商品及び製品	2,609	3,179
販売用不動産	8,443	5,401
未成工事支出金	2,149	1,893
原材料及び貯蔵品	430	474
その他	4,122	4,383
貸倒引当金	87	225
流動資産合計	31,575	28,858
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,664	13,861
減価償却累計額	4 6,719	4 7,261
建物及び構築物(純額)	6,944	6,599
機械装置及び運搬具	370	410
減価償却累計額	4 217	4 241
機械装置及び運搬具(純額)	152	168
工具、器具及び備品	1,676	1,609
減価償却累計額	4 1,267	4 1,252
工具、器具及び備品(純額)	408	357
土地	3 2,192	3 2,199
リース資産	3,651	3,551
減価償却累計額	4 2,086	4 2,359
リース資産(純額)	1,565	1,192
建設仮勘定	194	98
有形固定資産合計	11,457	10,615
無形固定資産		
のれん	1,305	1,129
顧客関連資産	718	603
商標権	199	153
その他	326	366
無形固定資産合計	2,549	2,253
投資その他の資産		
投資有価証券	387	1,012
長期貸付金	305	182
破産更生債権等	192	204
繰延税金資産	510	698
差入保証金	2,338	2,288
その他	1 639	1 669
貸倒引当金	463	428
投資その他の資産合計	3,908	4,626
固定資産合計	17,916	17,496
繰延資産		
株式交付費	134	78
繰延資産合計	134	78
資産合計	49,626	46,433

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,049	4,939
短期借入金	4,390	4,000
1年内返済予定の長期借入金	1,970	2,005
未払金	2,708	2,347
リース債務	419	385
未払法人税等	793	735
未成工事受入金	3,620	3,181
賞与引当金	816	726
完成工事補償引当金	115	121
債務保証損失引当金	19	22
ポイント引当金	184	167
店舗閉鎖損失引当金	37	11
その他	1,284	1,481
流動負債合計	23,410	20,125
固定負債		
長期借入金	3,205	3,900
リース債務	1,353	1,063
再評価に係る繰延税金負債	3 13	3 13
退職給付に係る負債	203	217
役員株式給付引当金	16	10
資産除去債務	878	920
繰延税金負債	169	56
その他	214	319
固定負債合計	6,055	6,499
負債合計	29,465	26,625
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,729	6,729
資本剰余金	3,877	3,877
利益剰余金	11,653	11,304
自己株式	1,309	1,309
株主資本合計	20,950	20,601
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73	15
繰延ヘッジ損益	2	-
為替換算調整勘定	-	0
土地再評価差額金	3 860	3 860
その他の包括利益累計額合計	789	844
非支配株主持分	-	50
純資産合計	20,161	19,808
負債純資産合計	49,626	46,433

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	89,111	88,222
売上原価	54,348	56,032
売上総利益	34,763	32,189
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,529	1,527
貸倒引当金繰入額	0	13
給料及び手当	9,525	9,488
賞与引当金繰入額	881	754
賃借料	2,376	2,106
広告宣伝費及び販売促進費	5,141	4,102
減価償却費	1,189	920
のれん償却額	523	566
その他	11,558	10,618
販売費及び一般管理費合計	32,725	30,071
営業利益	2,037	2,118
営業外収益		
受取利息	9	5
受取配当金	4	4
受取手数料	24	1
業務受託手数料	96	34
売電収入	22	20
投資有価証券評価益	10	32
その他	125	105
営業外収益合計	292	205
営業外費用		
支払利息	91	81
貸倒引当金繰入額	27	-
為替差損	11	6
和解金	47	61
株式交付費償却	32	55
その他	39	20
営業外費用合計	249	225
経常利益	2,081	2,098
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	48	29
固定資産売却益	0	11
特別利益合計	48	40
特別損失		
固定資産処分損	28	220
減損損失	3137	3362
関係会社出資金評価損	29	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	437	411
投資有価証券評価損	-	35
情報セキュリティ対策費	-	147
貸倒引当金繰入額	-	138
その他	3	12
特別損失合計	217	729
税金等調整前当期純利益	1,912	1,409
法人税、住民税及び事業税	1,268	1,158
法人税等調整額	154	263
法人税等合計	1,114	895
当期純利益	798	514
親会社株主に帰属する当期純利益	798	514

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	798	514
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	28	58
繰延ヘッジ損益	2	2
為替換算調整勘定	-	0
その他の包括利益合計	30	54
包括利益	767	460
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	767	460

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000	1,147	11,035	1,309	14,873
当期変動額					
新株の発行	2,729	2,729			5,458
剰余金の配当			180		180
親会社株主に帰属する当期純利益			798		798
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	2,729	2,729	618	0	6,076
当期末残高	6,729	3,877	11,653	1,309	20,950

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	102	0	860	758	14,114
当期変動額					
新株の発行				-	5,458
剰余金の配当				-	180
親会社株主に帰属する当期純利益				-	798
自己株式の取得				-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	2	-	30	30
当期変動額合計	28	2	-	30	6,046
当期末残高	73	2	860	789	20,161

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,729	3,877	11,653	1,309	20,950
当期変動額					
剰余金の配当			789		789
親会社株主に帰属する当期純利益			514		514
自己株式の取得				0	0
連結範囲の変動			73		73
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	348	0	348
当期末残高	6,729	3,877	11,304	1,309	20,601

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	73	2	860	-	789	-	20,161
当期変動額							
剰余金の配当					-		789
親会社株主に帰属する当期純利益					-		514
自己株式の取得					-		0
連結範囲の変動					-		73
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58	2	-	0	54	50	4
当期変動額合計	58	2	-	0	54	50	352
当期末残高	15	-	860	0	844	50	19,808

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,912	1,409
減価償却費	1,546	1,374
減損損失	137	362
のれん償却額	523	566
固定資産処分損	8	9
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	101
賞与引当金の増減額(は減少)	47	104
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	4	25
受取利息及び受取配当金	14	10
支払利息	91	81
株式交付費償却	32	55
売上債権の増減額(は増加)	201	524
投資有価証券評価損益(は益)	-	35
たな卸資産の増減額(は増加)	5,876	2,740
仕入債務の増減額(は減少)	749	2,308
未成工事受入金の増減額(は減少)	353	438
未払金の増減額(は減少)	4	495
未払消費税等の増減額(は減少)	354	415
その他	377	669
小計	766	3,623
利息及び配当金の受取額	14	10
利息の支払額	90	81
法人税等の支払額	1,357	1,063
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,200	2,488
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	18	35
有形固定資産の取得による支出	329	461
無形固定資産の取得による支出	83	301
投資有価証券の取得による支出	-	780
投資事業組合からの分配による収入	23	44
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	2 249	2 316
敷金及び保証金の回収による収入	-	225
差入保証金の差入による支出	218	165
貸付けによる支出	-	175
貸付金の回収による収入	-	336
その他	4	146
投資活動によるキャッシュ・フロー	835	1,706
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,444	390
長期借入れによる収入	1,800	3,000
長期借入金の返済による支出	2,848	2,270
株式の発行による収入	5,291	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	181	789
セール・アンド・リースバックによる収入	-	68
その他	565	476
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,941	857
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,906	75
現金及び現金同等物の期首残高	7,261	9,167
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	22
現金及び現金同等物の期末残高	1 9,167	1 9,115

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

連結子会社の名称は、「第1.企業の概況 4.関係会社の状況」に記載のとおりであります。

(2) 主要な非連結子会社の名称

主要な非連結子会社

株式会社キューオーエル倶楽部

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

該当ありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の状況

主要な会社の名称

株式会社キューオーエル倶楽部

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3. 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する注記

当連結会計年度より、当社がエースホーム株式会社の86%株式を取得したことから、連結の範囲に含めております。また、当社の連結子会社であったインフィニティービューティー株式会社は当社連結子会社である株式会社JIMOSを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち株式会社ベルエアーの決算日は12月31日であり、エースホーム株式会社の決算日は2月29日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

5. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産

イ.商品及び製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ロ.販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ハ.未成工事支出金

個別法による原価法

ニ.原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
工具、器具及び備品	2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また、顧客関連資産及び商標権については、効果の及ぶ期間（顧客関連資産12年、商標権10年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績繰入率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

完成工事補償引当金

住宅事業において、建築物の引渡後の瑕疵による損失及び補償サービスに対する費用の支出に備えるため、売上高を基準とした過去の実績割合を基に発生見込額を計上しております。

債務保証損失引当金

商品等を購入した顧客の利用するリース会社への債務に対する債務保証の損失に備えるため、損失発生実績率に基づいて算定した必要額その他、必要に応じて損失発生の可能性を個別に検討して算定した損失見込額を計上しております。

ポイント引当金

販売促進のための費用負担に備えるため、過去の実績率に基づき翌連結会計年度以降の利用により発生する費用見込額を計上しております。

役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく役員に対する当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉鎖により発生すると合理的に見込まれる閉店関連損失額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、確定給付型の制度として複数事業主制度としての総合設立型の企業年金基金（ベネフィット・ワン企業年金基金）に加入しております。当該企業年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来ないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

一部の子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準

その他の工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の発現する期間を見積り、7年以内で均等償却しています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

(収益認識に関する会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以降開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされており、

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス(国際財務報告基準(IFRS)においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」)を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされており、

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた135百万円は、「投資有価証券評価益」10百万円、「その他」125百万円として組み替えております。

(追加情報)

(役員報酬BIP信託に係る取引について)

当社は、2016年6月29日の定時株主総会決議により、取締役(社外取締役及び非常勤取締役を除く。)を対象に、業績向上に対する達成意欲をさらに高めるとともに、株主価値との連動性を高めることを目的に、業績連動型株式報酬制度として、「役員報酬BIP信託」を導入いたしました。

(1) 取引の概要

本制度は、各対象会社が拠出する取締役の報酬額を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当該信託を通じて各対象取締役に当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭の交付及び給付を行う株式報酬制度です。ただし、対象取締役が当社株式等の交付等を受けるのは、原則として、対象取締役の退任後となります。

(2) 信託に残存する自己株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度121百万円、140千株、当連結会計年度121百万円、140千株であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資その他の資産		
その他(出資金)	0百万円	0百万円
その他(関係会社株式)	16	35

2. 債務保証

(1) 顧客の割賦債務残高に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
	403百万円	450百万円

(2) 顧客の住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの間、金融機関に対し連帯債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
	669百万円	26百万円

3. 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

(再評価の方法)

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格、同条第2号に定める標準価格および同条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行い算出しております。

(再評価を行った年月日)

2002年3月31日

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	110百万円	96百万円

4. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(連結損益計算書関係)

1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	3百万円	2百万円

2. 固定資産処分損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	5百万円	18百万円
機械装置及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	2
その他	2	-
計	8	20

3. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

場所	用途	種類
徳島県小松島市他	子会社事業用資産	建物及び構築物等

当社グループは事業用資産については各営業所単位、賃貸用資産・遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。

子会社事業用資産については、連結子会社である株式会社レオハウスの事業用資産のうち、収益性の低下している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失137百万円を計上しています。

その内訳は、建物及び構築物70百万円、機械装置2百万円、リース資産56百万円、工具、器具及び備品2百万円、ソフトウェア3百万円、その他1百万円であります。

なお、回収可能価額の算定にあたっては、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナス、又は使用期間が短期かつ金額的影響が僅少なため割引計算は行っておりません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

場所	用途	種類
宮崎県都城市他	子会社事業用資産	建物及び構築物等

当社グループは事業用資産については各営業所単位、賃貸用資産・遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。

子会社事業用資産については、連結子会社である株式会社レオハウス、株式会社JIMOS、株式会社ジェイウッド、株式会社suzukuriの事業用資産のうち、収益性の低下している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失362百万円を計上しています。

その内訳は、建物及び構築物76百万円、機械装置1百万円、リース資産161百万円、工具、器具及び備品4百万円、ソフトウェア8百万円、のれん77百万円、その他32百万円であります。

なお、回収可能価額の算定にあたっては、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナス、又は使用期間が短期かつ金額的影響が僅少なため割引計算は行っておりません。

4. 店舗閉鎖損失引当金繰入額

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

場所	用途	種類
高知県高知市他	子会社事業用資産	建物及び構築物等

連結子会社である株式会社レオハウスは、営業損失からの脱却と収益回復を目的に、不採算店の撤退を決定いたしました。これに伴い、撤退を決定した資産グループの事業用資産について帳簿価額全額25百万円と、撤去費用11百万円を店舗閉鎖損失引当金繰入額として計上しています。その内訳は、建物及び構築物2百万円、リース資産14百万円、その他20百万円であります。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

場所	用途	種類
群馬県前橋市他	子会社事業用資産	建物及び構築物等

連結子会社である株式会社レオハウスは、営業損失からの脱却と収益回復を目的に、不採算店の撤退を決定いたしました。これに伴い、撤退を決定した資産グループの事業用資産について撤去費用11百万円を店舗閉鎖損失引当金繰入額として計上しています。その内訳は、撤退費用11百万円であります。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	39百万円	84百万円
税効果調整前	39	84
税効果額	10	26
その他有価証券評価差額金	28	58
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	3	3
税効果額	0	1
繰延ヘッジ損益	2	2
為替換算調整勘定		
当期発生額	-	1
土地再評価差額金		
税効果額	-	-
土地再評価差額金	-	-
その他の包括利益合計	30	54

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 3	18,719	5,587	-	24,306
合計	18,719	5,587	-	24,306
自己株式				
普通株式 (注) 1. 2.	1,901	0	-	1,901
合計	1,901	0	-	1,901

(注) 1. 自己株式の増加0千株は、単元未満株式の取得であります。

2. 自己株式の当連結会計年度末株式数1,901千株のうち、140千株は「役員報酬B I P信託」が所有する当社株式であります。

3. 普通株式数の増加5,587株は、2018年8月30日開催の取締役会における、株式会社ダスキンの資本業務提携契約の締結及び第三者割当による新株を発行したことによります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年10月29日 取締役会	普通株式	180	8.0	2018年9月30日	2018年12月5日

(注) 2018年10月29日取締役会の決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	586	利益剰余金	26.0	2019年3月31日	2019年6月28日

(注) 2019年6月27日定時株主総会の決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	24,306	-	-	24,306
合計	24,306	-	-	24,306
自己株式				
普通株式 (注) 1. 2.	1,901	0	-	1,901
合計	1,901	0	-	1,901

(注) 1. 自己株式の増加0千株は、単元未満株式の取得であります。

2. 自己株式の当連結会計年度末株式数1,901千株のうち、140千株は「役員報酬BIP信託」が所有する当社株式であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年10月28日 取締役会	普通株式	202	9.0	2019年9月30日	2019年12月4日

(注) 2019年10月28日取締役会の決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	293	利益剰余金	13.0	2020年3月31日	2020年6月29日

(注) 2020年6月26日定時株主総会の決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	9,168百万円	9,215百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	0	100
現金及び現金同等物	9,167	9,115

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

株式の取得により新たに連結子会社となったインフィニティービューティー株式会社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	806 百万円
固定資産	25
のれん	518
流動負債	714
固定負債	196
新規取得連結子会社株式の取得価額	439
新規取得連結子会社現金及び現金同等物	189
差引: 新規連結子会社取得のための支出	249

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

株式の取得により新たに連結子会社となったエースホーム株式会社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	724 百万円
固定資産	35
のれん	287
流動負債	279
固定負債	120
非支配株式持分	50
新規取得連結子会社株式の取得価額	598
新規取得連結子会社現金及び現金同等物	281
差引: 新規連結子会社取得のための支出	316

3. 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	4百万円	67百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

営業車輛及びクリラ事業における生産設備(機械装置及び運搬具及び工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年内	690	736
1年超	1,865	1,366
合計	2,556	2,102

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、安全性を最も重視して運用を行っております。資金調達は、銀行を中心とした借入により行っております。デリバティブ取引は全てヘッジ目的で行っており、投機目的の取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

定期預金を含む現金及び預金は、高い信用格付けを有する金融機関のみと取引を行っております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引条件に定められた期間内に回収するものとして各事業部の営業管理部門が期日管理及び残高管理を行う体制をとっております。

差入保証金は、主として営業所土地・建物の賃借に伴うものであり、貸主の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、契約更新時等に貸主の状況を各営業所長等がモニタリングしております。

投資有価証券は、純投資を目的とした有価証券、組合出資金及び業務上の関係を有する株式であり、市場価格、発行体等の信用リスク、当該企業の財政状態の変動リスクに晒されております。

当該リスクに関しては、時価の把握及び各事業部の営業管理部門による該当企業の経営状態の適宜把握を通じて管理を行う体制をとっております。

営業債務である買掛金、諸経費・設備購入等の債務である未払金は、全てが1年以内を支払期日とするものであります。

また、商品(ボトルサーバー)の輸入に伴い一部の営業債務は外貨建てであり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、運転資金、設備投資及びM&A等の資金の調達を目的としたものであります。リース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ及び、成約時に為替変動リスクを回避する目的とした直物為替先渡取引であります。

また、営業債務、未払金、借入金、リース債務は流動性のリスクに晒されており、当該リスクに関しては、資金繰表を作成することにより管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)2参照)。

前連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	9,168	9,168	-
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	4,739 87		
	4,652	4,621	30
(3)投資有価証券 その他有価証券	191	191	-
(4)差入保証金	1,629	1,549	79
資産計	15,641	15,531	110
(1)買掛金	7,049	7,049	-
(2)未払金	2,708	2,708	-
(3)短期借入金及び一年内返済予定 の長期借入金	6,360	6,360	-
(4)長期借入金	3,205	3,134	71
(5)リース債務	1,773	1,668	104
負債計	21,096	20,921	175
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの	2	2	-
デリバティブ取引計	2	2	-

(1)受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	9,215	9,215	-
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	4,535 225		
	4,310	4,285	25
(3)投資有価証券 その他有価証券	218	218	-
(4)差入保証金	1,613	1,533	80
資産計	15,356	15,251	105
(1)買掛金	4,939	4,939	-
(2)未払金	2,347	2,347	-
(3)短期借入金及び一年内返済予定 の長期借入金	6,005	6,005	-
(4)長期借入金	3,900	3,816	84
(5)リース債務	1,448	1,376	72
負債計	18,638	18,482	156

(1)受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金については、期末日現在の長期国債レートに相手先の信用リスクを加味した利率によって将来キャッシュ・フローを割り引き時価を算定する方法によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 差入保証金

差入保証金については、期末日現在の長期国債レートに相手先の信用リスクを加味した利率によって将来キャッシュ・フローを割り引き時価を算定する方法によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 短期借入金及び一年内返済予定の長期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を同様の新規リース契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

商品（ボトルサーバー）の輸入に伴って発生した一部の営業債務は外貨建てであり、為替の変動リスクに晒されているため、成約時に為替変動リスクを回避する目的とした直物為替先渡取引を行っております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
非上場株式等	202	794
差入保証金	708	675

非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。また、差入保証金については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 差入保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,168	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,739	-	-	-
合計	13,908	-	-	-

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,215	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,535	-	-	-
合計	13,751	-	-	-

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金	6,360	-	-	-	-	-
長期借入金	-	1,405	1,070	600	130	-
合計	6,360	1,405	1,070	600	130	-

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金	6,005	-	-	-	-	-
長期借入金	-	1,670	1,200	730	300	-
合計	6,005	1,670	1,200	730	300	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(2019年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	171	107	64
	(2) その他	-	-	-
	小計	171	107	64
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	19	27	7
	(2) その他	-	-	-
	小計	19	27	7
合計		191	134	57

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額202百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自2018年4月1日至2019年3月31日)

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（2020年3月31日）

1．満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	11	8	2
	(2) その他	-	-	-
	小計	11	8	2
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	206	226	20
	(2) その他	-	-	-
	小計	206	226	20
合 計		218	235	17

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額794百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3．当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

4．減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度 (2019年3月31日)

複合金融商品関連

組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、「注記事項(有価証券関係)」に含めて記載しております。

当連結会計年度 (2020年3月31日)

複合金融商品関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度 (2019年3月31日)

金利関連

該当事項はありません。

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原理的処理方法	直物為替先渡取引 売建 韓国ウォン	外貨建予定取引	120	-	2

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (2020年3月31日)

金利関連

該当事項はありません。

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原理的処理方法	直物為替先渡取引 売建 韓国ウォン	外貨建予定取引	-	-	-

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、従業員選択制による確定給付企業年金基金への加入制度を設けています。当社の従業員が選択制により加入する確定給付企業年金基金は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。また、一部の子会社は、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。なお、一部の子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	177百万円	203百万円
連結子会社の期中取得による増加	-	11
連結子会社の吸収合併による減少	0	-
退職給付費用	39	44
退職給付の支払額	12	42
退職給付に係る負債の期末残高	203	217

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	203百万円	217百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	203	217
退職給付に係る負債	203	217
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	203	217

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 39百万円 当連結会計年度 44百万円

3. 複数事業主制度

当社の確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度への要拠出額は、前連結会計年度は60百万円 当連結会計年度は78百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
年金資産の額	22,020百万円	34,606百万円
年金財政計算上の数理債務の額	20,979	32,958
差引額	1,041	1,648

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

前連結会計年度 0.52% (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当連結会計年度 0.57% (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、別途積立金(前連結会計年度434百万円、当連結会計年度634百万円)、支払備金(前連結会計年度199百万円、当連結会計年度352百万円)であります。

当社は、ベネフィット・ワン企業年金基金に加入し、掛金を拠出してあります。なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	286百万円	259百万円
貸倒引当金	175	185
未払事業税	66	51
減損損失	305	517
資産除去債務	276	208
繰越欠損金	1,237	1,367
関係会社出資	33	33
その他有価証券評価差額金	2	6
その他	481	620
繰延税金資産小計(注)2	2,864	3,250
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	1,192	1,325
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	941	954
評価性引当額小計(注)1	2,134	2,280
繰延税金資産合計	730	970
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	36	14
商標権	59	45
顧客関連資産	219	184
資産除去債務	52	73
その他	21	10
繰延税金負債合計	389	327
繰延税金資産(負債)の純額	340	642

(注)1. 評価性引当額が146百万円増加しております。この増加の主な理由は、住宅事業の連結子会社において税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額を166百万円追加的に認識したことに伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万 円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠 損金(1)	38	21	44	5	11	1,116	1,237
評価性引当額	38	21	9	-	11	1,110	1,192
繰延税金資産	-	-	34	5	-	5	45

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万 円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠 損金(1)	21	26	4	11	12	1,290	1,367
評価性引当額	21	2	-	10	6	1,283	1,325
繰延税金資産	-	23	4	0	5	6	41

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.7(%)	30.7(%)
のれん等	7.8	11.4
住民税均等割等	4.7	6.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	3.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.0
評価性引当額の増減	12.8	10.5
その他	0.9	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.3	63.5

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 エースホーム株式会社

事業の内容 建設工事の請負、設計、施工、監理、コンサルティング業務、及び左記を事業目的とするフランチャイズ加盟店に対する経営指導

(2) 株式取得の理由

当社は1992年より工務店が担う地域経済への役割に着目して建築コンサルティング事業を展開し、コスト削減や受注促進をはじめとする経営支援を行ってまいりました。現在では、中小建設業・工務店向けに優良住宅の建築ノウハウ、経営コンサルティングなどの供給を通じて、全国7,000社の会員企業を強力にサポートしています。

今回株式を取得するエースホームは、2000年に創業し、旧社名である住宅メーカー小堀住研の技術力・設計力・デザイン力と、住宅設備機器業界最大手の株式会社LIXILの優れた製品とサービス力を融合させて生まれた住宅フランチャイズを展開しています。現在では約50の加盟店が全国で住宅の供給を行っています。

エースホームの株式を取得することにより、当社の建築コンサルティング事業のメインターゲットである地場工務店に加え、エースホームがターゲットとする有力な地域ビルダーへも効果的なコンサルティングを提供し、これまで以上に長く地場工務店の成長に付き添う事業展開が可能となります。また、エースホームが蓄積してきた住宅フランチャイズ運営をはじめとするノウハウの獲得による新商品開発や、双方の顧客基盤を活用した幅広い顧客層の取り込みを見込んでおります。今回の株式取得は、強固な顧客基盤を有する建築コンサルティング事業におけるバリューチェーンの強化、ひいては収益力の強化に資するものであると認識しております。

(3) 企業結合日 2020年2月28日

(4) 企業結合の法的形式 株式の取得

(5) 企業結合後の名称 変更ありません。

(6) 取得した議決権比率 86%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠 当社がエースホーム株式会社の86%株式を取得し、当社の子会社としたため。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

該当ありません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価格につきましては両社の合意により非開示とさせていただきます。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 6百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額 287百万円

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しています。

(3) 償却方法及び償却期間

7年間における均等償却

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 724百万円

流動負債 35百万円

資産合計 760百万円

流動負債 279百万円

固定負債 120百万円

負債合計 399百万円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に及ぼす影響の概算額

当影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

営業所土地建物の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を賃貸借物件等から見積り、割引率は使用見込期間に対応した国債利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
期首残高	921百万円	878百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	9	81
時の経過による調整額	12	12
新規連結子会社の取得に伴う増加額	-	-
その他増減額(は減少)	64	52
期末残高	878	920

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社のセグメント情報は、当社構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社グループが営む事業について、製品・サービスの種類別及び市場の類似性を考慮し、「クリクラ事業」、「レンタル事業」、「建築コンサルティング事業」、「住宅事業」、「美容・健康事業」の5つに区分し、報告セグメントとしております。

各セグメントを所管する「クリクラ事業本部」、「レンタル事業本部」、「建築コンサルティング事業部」、「住宅事業本部」、「美容・健康事業本部」が各々の事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各報告セグメントの主な事業内容は次のとおりであります。

(1) クリクラ事業

宅配水「クリクラ」及び次亜塩素酸水溶液「ZiACO(ジアコ)」の製造・販売

(2) レンタル事業

ダストコントロール商品のレンタル・販売、害虫駆除器のレンタル・販売及び定期清掃業務等

(3) 建築コンサルティング事業

地場工務店に対する建築関連ノウハウ商品及び建築部資材の販売と施工、コンサルティング業務並びに住宅フランチャイズ事業

(4) 住宅事業

戸建注文住宅の建築請負、分譲住宅の販売及びそれに付随する金融・保険業務

(5) 美容・健康事業

化粧品、健康食品及び美容材料等の通信販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	クリクラ事業	レンタル事業	建築コンサル ティング事業	住宅事業	美容・健康 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	13,176	14,388	5,459	46,306	9,781	89,111	-	89,111
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	6	0	11	19	41	41	-
計	13,179	14,394	5,459	46,318	9,801	89,152	41	89,111
セグメント利益又は損 失()	788	1,998	754	694	255	3,101	1,064	2,037
セグメント資産	10,714	9,272	1,188	19,165	5,508	45,849	3,777	49,626
その他の項目								
減価償却費	550	58	10	585	285	1,488	56	1,546
のれん償却額	3	34	-	60	425	523	-	523
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	166	33	65	30	155	451	25	477

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 1,064百万円には、セグメント間取引消去・その他調整額35百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,099百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産のうち、調整額3,777百万円の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門に係る資産等であります。

減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に管理部門に係る資産等の増加であります。

2. セグメント利益又は損失()の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	クリクラ事業	レンタル事業	建築コンサル ティング事業	住宅事業	美容・健康 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	13,372	14,805	5,251	46,100	8,691	88,222	-	88,222
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	3	-	1	72	80	80	-
計	13,375	14,808	5,251	46,101	8,764	88,302	80	88,222
セグメント利益又は損 失()	1,030	1,844	730	545	125	3,186	1,067	2,118
セグメント資産	11,069	8,812	2,553	15,333	4,924	42,692	3,741	46,433
その他の項目								
減価償却費	521	63	12	439	277	1,313	60	1,374
のれん償却額	8	27	-	44	484	566	-	566
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	362	88	17	29	101	598	205	804

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 1,067百万円には、セグメント間取引消去・その他調整額61百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,122百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産のうち、調整額3,741百万円の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門に係る資産等であります。

減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に管理部門に係る資産等の増加であります。

2. セグメント利益又は損失()の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度（自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	クリックラ事業	レンタル事業	建築コンサル ティング事業	住宅事業	美容・健康事業		
減損損失	-	0	-	137	-	-	137

当連結会計年度（自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	クリックラ事業	レンタル事業	建築コンサル ティング事業	住宅事業	美容・健康事業		
減損損失	-	-	-	285	77	-	362

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	クリックラ事業	レンタル事業	建築コンサル ティング事業	住宅事業	美容・健康事業		
当期償却額	3	34	-	60	425	-	523
当期末残高	8	66	-	175	1,054	-	1,305

当連結会計年度（自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	クリックラ事業	レンタル事業	建築コンサル ティング事業	住宅事業	美容・健康事業		
当期償却額	8	27	-	44	484	-	566
当期末残高	170	48	287	131	492	-	1,129

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	西山由之	-	-	当社名誉会長	(被所有)直接3.2%	事務所の賃借	事務所の賃借	15	前払費用	1
							事務所の保証金の償却	-	差入保証金	26
							給与支払	60	未払金	5
主要株主が議決権の過半数を所有している会社等	一般社団法人西山美術館	東京都町田市	-	美術館運営	-	販売促進品購入	美術館チケットの購入	40	-	-
主要株主が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社キャピタル(1)	東京都町田市	80	建設関連業	(被所有)直接7.5%	工事発注等	建物の保守管理業務等	33	未払金	2
重要な子会社役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社等	株式会社住宅マーケティング研究所	千葉県四街道市	3	コンサルティング業	-	役務発注	コンサルティング	22	買掛金	3
主要株主	株式会社ダスキン	大阪府吹田市	11,352	レンタル・飲食業	(被所有)直接24.9%	主要株主	商品の仕入	2,290	買掛金	80
							保証金	19	差入保証金	623

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、差入保証金を除く期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社事務所の賃借料及び保証金については、不動産の鑑定評価に基づく価格によっております。

給与については、経営会議に基づいて金額を決定しております。なお、内訳は連結財務諸表提出会社48百万円、連結財務諸表提出会社の連結子会社12百万円となります。美術館チケット、建物の保守管理業務等については、市場価格を勘案のうえ、一般取引先の条件と同様に決定しております。

株式会社ダスキンの取引金額については、関連当事者となった月からの取引金額となっております。

(1) 当社の主要株主でもあります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社 センカク	東京都 新宿区	350	コインランドリー 経営	-	店舗工事 請負	店舗工事請 負	16	-	-

(注) 1. 上記の金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

店舗工事請負については、市場価格を勧案のうえ、一般取引先の条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

関連当事者との取引

（１）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	西山由之	-	-	当社名誉会長	(被所有)直接3.2%	事務所の賃借	事務所の賃借	15	前払費用	1
							事務所の保証金の償却	-	差入保証金	26
							給与支払	給与	60	未払金
主要株主が議決権の過半数を所有している会社等	一般社団法人西山美術館	東京都町田市	-	美術館運営	-	販売促進品購入	美術館チケットの購入	40	-	-
主要株主が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社キャピタル(1)	東京都町田市	80	建設関連業	(被所有)直接10.0%	工事発注等	建物の保守管理業務等	40	未払金	2
重要な子会社役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社等	株式会社住宅マーケティング研究所	千葉県四街道市	3	コンサルティング業	-	役務発注	コンサルティング	29	買掛金	0
主要株主	株式会社ダスキン	大阪府吹田市	11,352	レンタル・飲食業	(被所有)直接25.9%	主要株主	商品の仕入	3,838	買掛金	186
							保証金	15	差入保証金	638

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、差入保証金を除く期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社事務所の賃借料及び保証金については、不動産の鑑定評価に基づく価格によっております。

給与については、経営会議に基づいて金額を決定しております。なお、内訳は連結財務諸表提出会社48百万円、連結財務諸表提出会社の連結子会社12百万円となります。美術館チケット、建物の保守管理業務等については、市場価格を勘案のうえ、一般取引先の条件と同様に決定しております。

(1) 当社の主要株主でもあります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	899 円 84 銭	881円83銭
1株当たり当期純利益	40 円 32 銭	22円94銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	798	514
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	798	514
期中平均株式数(株)	19,802,890	22,405,194

(注) 役員報酬BIP信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度140千株、当連結会計年度140千株)。

また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度140千株、当連結会計年度140千株)。

(重要な後発事象)

(子会社株式の譲渡)

当社は、2020年3月24日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社レオハウス(以下、「レオハウス」といいます)の当社が保有する全株式を株式会社ヤマダ電機(本社：群馬県高崎市代表取締役社長：三嶋恒夫東証第一部：9831、以下「ヤマダ電機」といいます)に譲渡することを目的とする基本合意書を締結することを決議し、同日ヤマダ電機と基本合意書を締結しました。また2020年4月9日開催の取締役会において、株式譲渡契約を締結することを決議いたしました。

1. 基本合意書締結の理由

当社グループでは、創業以来の事業であるレンタル事業を中心に、クリクラ事業、住宅事業、建築コンサルティング事業、美容・健康事業の5つの事業体制のもと、創業時より「暮らしのお役立ち」「消費のお困りごとを担う」を軸とした「コングロマリット(複合的異種混成型)企業」を基本戦略として基盤を築いてまいりました。しかしながら、住宅事業は、住宅業界での着工数減少に歯止めがかからない状況が継続しており、受注数が伸び悩んでいる状況が続いております。住宅事業の中核会社であるレオハウスにおいても、不採算店の撤退・統廃合による固定費の削減や経営資源の適正配分などを実施してまいりましたが、受注数減少をカバーすることはできず、加えて赤字店舗の減損等を計上することにより、2020年3月期においても当期純損失となりました。このような状況の下、当社は住宅事業の抜本的な改革を検討した結果、家電をコアに生活インフラとしての「暮らしまるごと」提案を行っているヤマダ電機にレオハウスの経営を委ねることで、従来の戸建住宅メーカーの枠に捉われない柔軟な発想で顧客獲得及びヤマダ電機子会社の株式会社ヤマダホームズとのシナジー効果が見込まれることから、本件がレオハウスの企業価値向上に有益であると判断いたしました。

2. 異動する子会社の概要

- (1)名称 株式会社レオハウス
- (2)所在地 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号新宿センタービル37F
- (3)代表者の役職・氏名 代表取締役社長 内村真樹
- (4)事業内容 注文住宅の建築請負等
- (5)資本金 3億円
- (6)設立年月日 2006年10月10日

3. 株式譲渡の相手先の概要

- (1)名称 株式会社ヤマダ電機
- (2)所在地 群馬県高崎市栄町1番1号
- (3)代表者の役職・氏名 代表取締役社長 三嶋恒夫
- (4)事業内容 家電・情報家電等の販売及び住まいに関する商品販売
- (5)資本金 710億円
- (6)設立年月日 1978年6月1日

4. 譲渡株式数、譲渡価額及び異動前後の所有株式の状況

- (1)異動前の所有株式数 15,850株(議決権所有割合:100.0%)
- (2)譲渡株式数 15,850株
- (3)譲渡価額 489百万円
- (4)異動後の所有株式数 0株(議決権所有割合:0%)

5. 日程

- (1)基本合意書締結日 2020年3月24日
- (2)株式譲渡契約締結日 2020年4月9日
- (3)株式譲渡実行日 2020年5月14日

(子会社の吸収合併)

当社は、4月27日開催の取締役会において、2020年8月1日を効力発生日(予定)として、当社の連結子会社である株式会社suzukuriを吸収合併することを決議いたしました。

なお、本合併は、100%出資連結子会社を対象とする吸収合併であるため、開示事項・内容を一部省略しています。

1. 吸収合併の目的

株式会社suzukuriは、様々な企業とコラボレーションし、セミオーダーとデザイン・機能性にこだわった低価格戦略を軸に、注文住宅事業を展開しております。同社の事業展開に加え、同社の独自性のあるコンセプトをパッケージ化した商品を、当社の建築コンサルティング事業がターゲットとしている地場工務店に提供することで、より効果的な経営支援を提供する目的で吸収合併することといたしました。

なお、株式会社suzukuriは、住宅事業セグメントに属していましたが、当該吸収合併に伴い、同社の事業は2021年3月期より、建築コンサルティング事業セグメントに属することとなります。

2. 合併の日程

- 2020年4月27日 合併契約承認取締役会
2020年4月27日 合併契約締結
2020年8月1日(予定) 吸収合併の予定日(効力発生日)

(注)本合併は、当社においては会社法第796条第2項に定める簡易吸収合併、また、株式会社suzukuriにおいては会社法第784条第1項に定める略式吸収合併に該当するため、両社とも株主総会の承認を経ずに行う予定です。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,390	4,000	0.3%	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,970	2,005	0.6%	-
1年以内に返済予定のリース債務	419	385	1.7%	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,205	3,900	0.6%	2020年～2024年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,353	1,063	1.7%	2020年～2026年
合計	11,338	11,353	-	-

(注) 1. 平均利率は、期中平均利率によっております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,670	1,200	730	300
リース債務	342	278	237	171

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	17,800	41,690	62,290	88,222
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前四半期純損失() (百万円)	1,269	299	192	1,409
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	1,355	700	564	514
1株当たり当期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	60.48	31.25	25.21	22.94

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	60.48	29.24	6.03	48.16

(注) 役員報酬BIP信託口が保有する当社株式を、1株当たり四半期純損益又は1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,332	7,484
売掛金	2,271	2,304
商品及び製品	1,611	1,686
原材料及び貯蔵品	129	109
前払費用	288	301
関係会社短期貸付金	5,854	5,380
その他	2,156	2,104
貸倒引当金	523	61
流動資産合計	18,562	18,983
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,844	4,868
構築物	771	705
機械装置及び運搬具	111	134
工具、器具及び備品	256	256
土地	2,051	2,051
リース資産	813	710
建設仮勘定	194	97
有形固定資産合計	9,042	8,823
無形固定資産		
のれん	75	218
ソフトウェア	102	113
その他	47	99
無形固定資産合計	226	431
投資その他の資産		
投資有価証券	247	913
関係会社株式	7,168	7,311
長期貸付金	129	-
関係会社長期貸付金	10	5
破産更生債権等	192	203
繰延税金資産	478	1,009
差入保証金	1,618	1,588
その他	231	268
貸倒引当金	217	182
投資その他の資産合計	9,858	11,118
固定資産合計	19,127	20,374
繰延資産		
株式交付費	134	78
資産合計	37,825	39,436

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,799	2,868
短期借入金	4,340	4,000
関係会社短期借入金	500	-
1年内返済予定の長期借入金	1,970	2,005
リース債務	167	170
未払金	2,129	2,134
未払法人税等	528	444
前受金	190	191
賞与引当金	528	511
債務保証損失引当金	48	22
ポイント引当金	69	46
その他	2,554	2,162
流動負債合計	10,992	11,234
固定負債		
長期借入金	3,205	3,900
リース債務	674	567
再評価に係る繰延税金負債	13	13
役員株式給付引当金	16	10
資産除去債務	350	425
債務保証損失引当金	142	-
その他	195	193
固定負債合計	4,596	5,110
負債合計	15,589	16,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,729	6,729
資本剰余金		
資本準備金	3,378	3,378
その他資本剰余金	498	498
資本剰余金合計	3,877	3,877
利益剰余金		
利益準備金	350	350
その他利益剰余金		
別途積立金	3,500	3,500
繰越利益剰余金	9,906	10,809
利益剰余金合計	13,756	14,660
自己株式	1,309	1,309
株主資本合計	23,053	23,957
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45	5
繰延ヘッジ損益	2	-
土地再評価差額金	860	860
評価・換算差額等合計	818	865
純資産合計	22,235	23,091
負債純資産合計	37,825	39,436

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	31,130	31,583
売上原価	12,615	12,795
売上総利益	18,514	18,788
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,462	1,468
広告宣伝費及び販売促進費	1,167	1,188
サービス用品費	1,237	1,124
給料及び手当	5,069	5,308
賞与引当金繰入額	488	476
旅費及び交通費	1,959	1,916
減価償却費	347	346
その他	4,473	4,561
販売費及び一般管理費合計	16,206	16,391
営業利益	2,308	2,397
営業外収益		
受取利息及び配当金	873	735
受取地代家賃	332	325
受取手数料	69	-
その他	157	159
営業外収益合計	1,432	1,220
営業外費用		
支払利息	87	68
不動産賃貸費用	280	285
株式交付費償却	32	55
その他	67	41
営業外費用合計	468	451
経常利益	3,272	3,166
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	520
債務保証損失引当金戻入額	-	171
特別利益合計	-	691
特別損失		
固定資産除却損	3	4
減損損失	0	-
関係会社株式評価損	601	491
関係会社出資金評価損	29	-
貸倒引当金繰入額	520	60
債務保証損失引当金繰入額	171	-
事業整理損	-	1,290
その他	0	-
特別損失合計	1,326	1,845
税引前当期純利益	1,946	2,011
法人税、住民税及び事業税	882	828
法人税等調整額	105	509
法人税等合計	777	319
当期純利益	1,169	1,692

【売上原価明細書】
レンタル原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 レンタル商品賃借料		3,416	83.8	3,282	77.3
2 少額資産購入高		91	2.2	130	3.1
3 労務費	1	570	14.0	833	19.6
レンタル原価		4,078	100.0	4,246	100.0

(注) 1. このうち賞与引当金繰入額は前事業年度36百万円、当事業年度41百万円であります。

商品原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
期首商品たな卸高		1,706	1,533		
当期商品仕入高		6,707	6,986		
計		8,414	8,520		
期末商品たな卸高		1,533	1,581		
商品原価		6,880	6,939		

製品原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
期首製品たな卸高		64	65		
当期製品製造原価		2,498	2,451		
計		2,563	2,516		
他勘定振替高	1	841	835		
期末製品たな卸高		65	73		
製品原価		1,657	1,608		

(注) 1. 他勘定振替高は販売促進費等への振替額であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	4,000	649	498	350	3,500	8,917
当期変動額						
新株の発行	2,729	2,729				
剰余金の配当						180
当期純利益						1,169
自己株式の取得						
株式交換による増加						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	2,729	2,729	-	-	-	988
当期末残高	6,729	3,378	498	350	3,500	9,906

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,309	16,606	56	0	860	804	15,802
当期変動額							
新株の発行		5,458					5,458
剰余金の配当		180					180
当期純利益		1,169					1,169
自己株式の取得	0	0					0
株式交換による増加		-					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	11	2		14	14
当期変動額合計	0	6,447	11	2	-	14	6,433
当期末残高	1,309	23,053	45	2	860	818	22,235

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	6,729	3,378	498	350	3,500	9,906
当期変動額						
剰余金の配当						789
当期純利益						1,692
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	903
当期末残高	6,729	3,378	498	350	3,500	10,809

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,309	23,053	45	2	860	818	22,235
当期変動額							
剰余金の配当		789					789
当期純利益		1,692					1,692
自己株式の取得	0	0					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	50	2	-	47	47
当期変動額合計	0	903	50	2	-	47	855
当期末残高	1,309	23,957	5	-	860	865	23,091

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

建物	3～60年
----	-------

工具、器具及び備品	2～20年
-----------	-------

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績繰入率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当期における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 債務保証損失引当金

商品等を購入した顧客の利用するリース会社への債務に対する債務保証の損失に備えるため、損失発生実績率に基づいて算定した必要額その他、必要に応じて損失発生の可能性を個別に検討して算定した損失見込み額を計上しております。

(5) ポイント引当金

販売促進のための費用負担に備えるため、過去の実績率に基づき翌事業年度以降の利用により発生する費用見積額を計上しております。

(6) 役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく役員に対する当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

5. 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、確定給付型の制度として複数事業主制度としての総合設立型の企業年金基金（ベネフィット・ワン企業年金基金）に加入しております。当該企業年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来ないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

6. 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（損益計算書関係）

前事業年度において、「営業外費用」「その他」に含めていた「株式交付費償却」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた99百万円は、「株式交付費償却」32百万円、「その他」67百万円として組み替えております。

(追加情報)

(役員報酬BIP信託に係る取引について)

当社は、2016年6月29日の定時株主総会決議により、取締役(社外取締役及び非常勤取締役を除く。)を対象に、業績向上に対する達成意欲をさらに高めるとともに、株主価値との連動性を高めることを目的に、業績連動型株式報酬制度として、「役員報酬BIP信託」を導入いたしました。

(1) 取引の概要

本制度は、各対象会社が抛出する取締役の報酬額を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当該信託を通じて各対象取締役に当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭の交付及び給付を行う株式報酬制度です。ただし、対象取締役が当社株式等の交付等を受けるのは、原則として、対象取締役の退任後となります。

(2) 信託に残存する自己株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度121百万円、140千株、当事業年度121百万円、140千株であります。

(貸借対照表関係)

1. 債務保証

(1) 顧客の割賦債務残高に対して、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
	403百万円	450百万円

2. 関係会社に対する金銭債権・債務

関係会社に対する金銭債権及び債務(区分表示しているものは除く)は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
金銭債権	63百万円	34百万円
金銭債務	29	37

(損益計算書関係)

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	178百万円	117百万円
仕入高	9	13
営業取引以外の取引高	1,228	1,082

(有価証券関係)

前事業年度 (2019年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式7,168百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度 (2020年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式7,311百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (2019年 3月31日)	当事業年度 (2020年 3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	286百万円	74百万円
未払事業税	46	39
賞与引当金	188	157
減損損失	106	106
投資有価証券評価損	30	335
関係会社株式	603	441
関係会社出資	33	33
資産除去債務	107	130
事業整理損失引当金	-	396
その他有価証券評価差額金	2	6
その他	60	94
繰延税金資産小計	1,465	1,814
評価性引当額	903	727
繰延税金資産合計	562	1,086
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	22	3
資産除去債務	47	61
その他	13	12
繰延税金負債合計	83	77
繰延税金資産 (負債) の純額	478	1,009

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別内訳

	前事業年度 (2019年 3月31日)	当事業年度 (2020年 3月31日)
法定実効税率	30.7 (%)	30.7 (%)
(調整)		
住民税均等割等	2.9	3.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.6	9.9
評価性引当額の増減	16.4	8.7
その他	1.2	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.9	15.9

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

連結財務諸表に記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	4,844	376	57	295	4,868	3,025
	構築物	771	0	0	66	705	610
	機械装置及び運搬具	111	47	-	24	134	177
	工具、器具及び備品	256	48	0	47	256	762
	土地	2,051 [847]	-	-	-	2,051 [847]	-
	リース資産	813	72	4	171	710	1,334
	建設仮勘定	194	406	502	-	97	-
	計	9,042 [847]	950	564	605	8,823 [847]	5,911
無形固定資産	のれん	75	179	0	36	218	-
	ソフトウェア	102	60	0	50	113	-
	ソフトウェア仮勘定	14	113	61	-	66	-
	その他	33	-	-	0	32	-
	計	226	353	61	87	431	-

(注) 1. 増加の主な内訳

建物	クリクラ事業	本庄工場改修・立川MC新築工事	88百万円
機械装置及び運搬具	クリクラ事業	立川MC室内設備	24百万円
工具、器具備品	レンタル事業	支店エアコン入替	7百万円
のれん	クリクラ事業	ウォータースタンド顧客譲渡	133百万円
ソフトウェア	クリクラ事業	クリクラ受発注システム	7百万円

2. 土地の「当期首残高」及び「当期末残高」欄の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	741	62	559	243
賞与引当金	528	1,041	1,058	511
債務保証損失引当金	190	22	190	22
ポイント引当金	69	64	87	46
役員株式給付引当金	16	0	5	10

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.nacoo.com
株主に対する特典	(1) 対象株主 毎年3月末日現在における最終の株主名簿に記載または記録された当社100株以上を所有する株主 (2) 株主優待の内容 Coyori 美容液オイル白(20ml) 1個 Coyori 高保湿温泉化粧水しっとり(100ml) 1個

(注) 当社の定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第48期)(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) 2019年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2019年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第49期第1四半期)(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) 2019年8月9日関東財務局長に提出

(第49期第2四半期)(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日) 2019年11月11日関東財務局長に提出

(第49期第3四半期)(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日) 2020年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく
臨時報告書

2019年6月28日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時
報告書

2019年12月20日関東財務局長に提出

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

(第49期第1四半期)(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) 2019年11月8日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年 6月29日

株式会社ナック

取締役会 御中

仰星監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 日武 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三木 崇央 印

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナックの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナック及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2020年5月14日に株式会社レオハウスの全株式を株式会社ヤマダ電機に譲渡している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。
- ・ 監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の開示すべき重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。
- ・ 監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ナックの2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ナックが2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去または軽減するためにセーフガードを講じている場合にはその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月29日

株式会社ナック

取締役会 御中

仰星監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 日武 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三木 崇央 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナックの2019年4月1日から2020年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナックの2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2020年5月14日に株式会社レオハウスの全株式を株式会社ヤマダ電機に譲渡している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。
- ・ 監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。